

(素案の叩き台) 目次

I	基本的な考え方	1
1	策定の趣旨	1
2	特定秘密保護法の運用に当たって留意すべき事項	1
(1)	拡張解釈の禁止並びに国民の基本的人権及び報道・取材の自由の尊重	1
(2)	情報公開法と公文書管理法の適正な運用	1
3	特定秘密を取り扱う者の心構え	2
II	特定秘密の指定	2
1	指定の要件	2
(1)	別表該当性	2
(2)	非公知性	7
(3)	特段の秘匿の必要性	8
(4)	留意事項	8
2	指定手続	8
3	指定の有効期間の設定	9
4	関係行政機関の協力	9
III	特定秘密の指定の解除等	9
1	指定の有効期間の延長	9
(1)	指定時又は延長時に定めた有効期間が満了した場合	9
(2)	通じて30年を超えて延長する場合	10
2	指定の解除	10
(1)	指定の要件充足性の点検等	10
(2)	解除の通知	10
3	指定が解除された特定秘密が記録された行政文書で保存期間が満了したものの取扱い	10
(1)	指定の有効期間が通じて30年を超える特定秘密	10
(2)	指定の有効期間が通じて30年未満の特定秘密	10
IV	適性評価の実施	11
1	適性評価の実施に当たっての基本的な考え方	11
2	実施体制	11
(1)	適性評価実施責任者	11
(2)	適性評価実施担当者	11
(3)	関与の制限	12

3	評価対象者の選定	12
(1)	手続	12
(2)	留意事項	13
4	適性評価の実施についての告知と同意	14
(1)	評価対象者に対する告知	14
(2)	同意の手続	14
(3)	不同意の場合の措置	14
(4)	同意の取下げ	14
5	調査の実施	15
(1)	評価対象者による質問票の記載と提出	15
(2)	上司等に対する質問等	15
(3)	人事管理情報等による確認	16
(4)	評価対象者に対する面接等	16
(5)	公務所又は公私の団体に対する照会	16
(6)	留意事項	16
6	評価	17
(1)	評価の基本的な考え方	17
(2)	評価の際に考慮する要素	17
7	結果等の通知	17
(1)	評価対象者への結果及び理由の通知	17
(2)	適合事業者への結果の通知	18
8	苦情の申出とその処理	18
(1)	苦情の処理のための体制	18
(2)	苦情の申出	18
(3)	苦情の処理の手続	19
(4)	苦情対応結果の通知	19
9	適性評価実施後の措置	19
(1)	行政機関の職員が特定秘密保護第 12 条第 1 項第 3 号に該当する可能性 がある場合の措置	19
(2)	適合事業者の従業者が特定秘密保護法第 12 条第 1 項第 3 号に該当する 可能性がある場合の措置	20
10	適性評価に関する個人情報等の管理	21
(1)	適性評価記録簿の作成	21
(2)	個人情報等の管理	21
(3)	適性評価に関する個人情報の利用及び提供の制限	21
11	研修	21
12	適性評価の実施に関する関係行政機関の協力	21

13	警察本部長による適性評価	22
14	特定秘密保護法の公布の日から2年を超えない範囲内において政令で定める日の前日までの特定秘密の取扱いに関する経過措置	22
V 特定秘密の指定・解除等及び適性評価の実施の適正を確保するための措置		
	置	22
1	内閣総理大臣による指揮監督	22
2	特定秘密の指定等及び特定行政文書ファイル等の管理の検証・監察・是正	22
(1)	特定秘密の指定等の検証・監察・是正	22
(2)	特定行政文書ファイル等の管理の検証・監察・是正	23
3	特定秘密の指定等及び特定行政文書ファイル等の管理等の適正に関する通報	24
(1)	通報の処理の枠組み	24
(2)	通報の処理	25
(3)	通報者の保護等	26
4	特定秘密保護法第18条第2項に規定する者及び国会への報告	27
(1)	内閣総理大臣への報告等	27
(2)	特定秘密保護法第18条第2項に規定する者への報告	28
(3)	国会への報告及び公表	28
VI 本運用基準の見直し		
		28

【別添様式】

別添1	適性評価の実施に当たってのお知らせ（告知書）	29
別添2-1	適性評価の実施についての同意書	38
別添2-2	公務所又は公私の団体への照会等についての同意書	39
別添3	適性評価の実施についての不同意書	40
別添4	適性評価の実施についての同意の取下書	41
別添5	質問票（適性評価）	42
別添6	調査票（適性評価）	67
別添7	適性評価のための照会書	70
別添8	適性評価実施担当者指定証	71
別添9-1	適性評価結果等通知書（本人用）	72
別添9-2	適性評価結果等通知書（適合事業者用）	75
別添10	特定秘密の保護に関する誓約書	76
別添11	苦情についての調査結果通知書	79

特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準（素案の叩き台）

I 基本的な考え方

1 策定の趣旨

特定秘密の保護に関する法律（平成 25 年法律第 108 号。以下「特定秘密保護法」という。）の統一的な運用を図るため、特定秘密保護法第 18 条第 1 項の規定に基づき、「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準」（仮称）（以下「本運用基準」という。）を定める。

行政機関の長を始め、特定秘密保護法の運用に関わる者は、本運用基準が定める内容に従い、政府一体となって効果的かつ効率的に特定秘密保護法を運用し、もって我が国及び国民の安全の確保を図るものとする。

なお、本運用基準における用語の定義は、特定秘密保護法又は特定秘密の保護に関する特定秘密保護法律施行令（仮称）（平成 26 年政令第〇〇号。以下「施行令」という。）の定めるところによる。

2 特定秘密保護法の運用に当たって留意すべき事項

(1) 拡張解釈の禁止並びに国民の基本的人権及び報道・取材の自由の尊重

特定秘密保護法は、第 22 条第 1 項及び第 2 項において、その適用に当たっては、これを拡張して解釈して、国民の基本的人権を不当に侵害するようなことがあってはならず、国民の知る権利の保障に資する報道又は取材の自由に十分に配慮しなければならないこと等を定めている。当該規定は、行政機関等における解釈適用の準則であり、特定秘密保護法の運用に関わる者は、以下の点に留意しなければならない。

ア 特定秘密保護法が定める各規定を拡張して解釈してはならないこと。

イ 憲法に規定する国民の基本的人権を不当に侵害することのないよう、十分に配慮すること。

ウ 出版又は報道の業務に従事する者と接触する際には、特定秘密保護法第 22 条第 1 項及び第 2 項の規定を遵守し、報道又は取材の自由に十分に配慮すること。

(2) 情報公開法と公文書管理法の適正な運用

特定秘密が記録された行政文書（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号。以下「情報公開法」という。）第 2 条第 2 項に規定する行政文書をいう。）について、情報公開法と公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号。以下「公文書管理法」という。）が適

用されることは、他の行政文書と異なることはない。特定秘密保護法の運用に関わる者は、これら情報公開法と公文書管理法の適正な運用を徹底し、国民への説明責務を全うしなければならない。

3 特定秘密を取り扱う者の心構え

- (1) 特定秘密を取り扱う者は、特定秘密保護法、施行令、本運用基準及び各種関連規程の内容を十分に理解し、これらが定める特定秘密の保護のための措置を的確に講じ、特定秘密の漏えいを防止しなければならない。
- (2) 特定秘密を取り扱う者は、自身が特定秘密の漏えいの働き掛けを受ける対象となり得ることを十分に認識し、特定秘密を取り扱う者として自覚ある行動をとらなければならない。
- (3) 特定秘密を取り扱う者は、特定秘密の漏えいの働き掛けを受けた場合又はその兆候を認めた場合には、上司等へ報告するなど、適切に対応するものとする。
- (4) (1)から(3)までについては、特定秘密を取り扱わなくなった後においても、同様とする。

II 特定秘密の指定

1 指定の要件

特定秘密保護法第3条第1項は、行政機関の長が指定する特定秘密について、以下の3つの要件を規定している。

- ・ 当該行政機関の所掌事務に係る特定秘密保護法別表に掲げる事項に関する情報であること（別表該当性）
- ・ 公になっていない情報であること（非公知性）
- ・ その漏えいが我が国の安全保障に著しい支障を与えるおそれがあるため、特に秘匿することが必要である情報であること（特段の秘匿の必要性）

行政機関の長が指定しようとする情報が、この3つの要件に該当するか否かを判断するに当たっての基準は以下のとおりとする。

(1) 別表該当性

別表該当性の判断は、以下に掲げる事項の細目を参考として行うものとする。

【別表第1号（防衛に関する事項）】

- イ 自衛隊の運用又はこれに関する見積り若しくは計画若しくは研究
 - a 自衛隊の運用又はこれに関する見積り若しくは計画若しくは研究（これらについての検討を行うための方針を含む。以下同じ。）のうち、以下に掲げる事項に関するもの（bに掲げるものを除く。）

- (a) 自衛隊の訓練又は演習
 - (b) 自衛隊による情報収集・警戒監視活動((c)に掲げるものを除く。)
 - (c) 自衛隊法(昭和29年法律第165号)に規定する防衛出動、治安出動、自衛隊の施設等の警護出動その他の我が国の安全を確保するための自衛隊の行動
- b 自衛隊及びアメリカ合衆国(以下「米国」という。)の軍隊(以下「米軍」という。)の運用又はこれに関する見積り若しくは計画若しくは研究(同国において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるものに限る。)
- ロ 防衛に関し収集した電波情報、画像情報その他の重要な情報
 - a 電波情報、画像情報その他情報収集手段を用いて収集した情報(bに掲げるものを除く。)
 - b 外国の政府又は国際機関(以下「外国の政府等」という。)から提供された情報(当該外国の政府等において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるものに限る。)
 - c a又はbを分析して得られた情報
- ハ ロに掲げる情報の収集整理又はその能力
 - ロ aからcまでに掲げる事項に関する情報の収集若しくは分析の対象、計画、方法、情報源、実施状況又は能力(イa(b)に掲げるものを除く。)
- ニ 防衛力の整備に関する見積り若しくは計画又は研究
 - a 防衛力の整備のために行う国内外の諸情勢に関する見積り又はこれに対する我が国の防衛若しくは防衛力の整備に関する方針
 - b 防衛力の整備のために行う防衛力の能力の見積り又はこれに基づく研究
 - c 自衛隊及び米軍の防衛力の整備に関する見積り若しくは計画又は研究
- ホ 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物(船舶を含む。千及びりにおいて同じ。)の種類又は数量
 - 武力攻撃事態その他の緊急事態への自衛隊の対処に際して自衛隊の部隊が装備する武器、弾薬、航空機その他の物の種類又は数量のうち当該部隊が当該事態に対処する能力を推察できるもの
- ヘ 防衛の用に供する通信網の構成又は通信の方法
 - 自衛隊の部隊の間での通信に使用する通信網の構成又は通信の方法(外国の政府等から提供されたものにあつては当該外国の政府等におい

て特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるものに限る。)

ト 防衛の用に供する暗号

我が国の政府が用いるために作成された暗号（外国の政府等から提供されたものにあつては当該外国の政府等において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるものに限り、民生用のものを除く。）

チ 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のもの

自衛隊の潜水艦、航空機、センサー、電子戦機器、誘導武器、情報収集機器又はこれらの物の研究開発段階のもの

武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のもの

リ 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のもの

自衛隊の潜水艦、航空機、センサー、電子戦機器、誘導武器、情報収集機器又はこれらの物の研究開発段階のもの

武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のもの

ヌ 防衛の用に供する施設の設計、性能又は内部の用途

防衛の用に供する施設の構造その他の設計上の情報、施設の能力に関する情報又は内部の用途（外国の政府等から提供されたものにあつては、当該外国の政府等において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるものに限る。）

【別表第2号（外交に関する事項）】

イ 外国の政府又は国際機関との交渉又は協力の方針又は内容のうち、国

- 民の生命及び身体の保護、領域の保全その他の安全保障に関する重要なもの
- a 外国の政府等との交渉又は協力の方針又は内容のうち、以下に掲げる事項に関するもの（bに掲げるものを除く。）
 - (a) 国民の生命及び身体の保護
 - (b) 領域の保全
 - (c) 海洋及び上空等における権益の確保
 - (d) 国際社会の平和と安全の確保（我が国及び国民の安全に重大な影響を与えるものに限り、(a)から(c)までに掲げるものを除く。）
 - b 外国の政府等との協力の方針又は内容のうち、当該外国の政府等において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるもの
- ロ 安全保障のために我が国が実施する貨物の輸出若しくは輸入の禁止その他の措置又はその方針（第1号イ若しくはニ、第3号イ又は第4号イに掲げるものを除く。）
- a 我が国が実施する以下の措置の方針（bに掲げるものを除く。）
 - (a) 外国人の本邦への入国の禁止若しくは制限又は邦人の外国への渡航の自粛の要請
 - (b) 貨物の輸出若しくは輸入の禁止又は制限
 - (c) 資産の移転の禁止又は制限
 - (d) 航空機の乗り入れ若しくは船舶の入港の禁止又は制限
 - (e) (b)の貨物を積載した船舶の検査
 - (f) 外国の政府等に対して我が国が講ずる外交上の措置（我が国及び国民の安全に重大な影響を与えるものに限り、(a)から(e)までに掲げるものを除く。）
 - b 領域の保全のために我が国の政府が講ずる措置又はその方針
- ハ 安全保障に関し収集した国民の生命及び身体の保護、領域の保全若しくは国際社会の平和と安全に関する重要な情報又は条約その他の国際約束に基づき保護することが必要な情報（第1号ロ、第3号ロ又は第4号ロに掲げるものを除く。）
- a 電波情報、画像情報その他情報収集手段を用いて収集した情報（bに掲げるものを除く。）
 - b 外国の政府等から提供された情報（当該外国の政府等において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるものに限る。）
 - c a又はbを分析して得られた情報

- ニ ハに掲げる情報の収集整理又はその能力
 - ハ a から c までに掲げる事項に関する情報の収集若しくは分析の対象、計画、方法、情報源、実施状況又は能力
- ホ 外務省本省と在外公館との間の通信その他の外交の用に供する暗号
 - 我が国の政府が用いるために作成された暗号（外国の政府等から提供されたものにあつては当該外国の政府等において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるものに限り、民生用のものを除く。）
- 【別表第 3 号（特定有害活動の防止に関する事項）】
- イ 特定有害活動による被害の発生若しくは拡大の防止（以下この号において「特定有害活動の防止」という。）のための措置又はこれに関する計画若しくは研究
 - a 特定有害活動の防止のための措置又はこれに関する計画若しくは研究のうち、以下に掲げる事項に関するもの（b に掲げるものを除く。）
 - (a) 緊急事態の対処に係る部隊の戦術
 - (b) 重要施設や要人等に対する警戒警備
 - (c) サイバー攻撃の防止
 - (d) 大量破壊兵器関連物資の不正取引の防止
 - b 特定有害活動の防止のために外国の政府等と協力して実施する措置又はこれに関する計画若しくは研究のうち、当該外国の政府等において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるもの
- ロ 特定有害活動の防止に関し収集した国民の生命及び身体の保護に関する重要な情報又は外国の政府若しくは国際機関からの情報
 - a 電波情報、画像情報その他情報収集手段を用いて収集した情報（b に掲げるものを除く。）
 - b 外国の政府等から提供された情報（当該外国の政府等において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるものに限る。）
 - c a 又は b を分析して得られた情報
- ハ ロに掲げる情報の収集整理又はその能力
 - ロ a から c までに掲げる事項に関する情報の収集若しくは分析の対象、計画、方法、情報源、実施状況又は能力
- ニ 特定有害活動の防止の用に供する暗号
 - 我が国の政府が用いるために作成された暗号（外国の政府等から提供されたものにあつては、当該外国の政府等において特定秘密保護法の規

定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるものに限り、民生用のものを除く。)

【別表第4号（テロリズムの防止に関する事項）】

- イ テロリズムによる被害の発生若しくは拡大の防止（以下この号において「テロリズムの防止」という。）のための措置又はこれに関する計画若しくは研究
 - a テロリズムの防止のための措置又はこれに関する計画若しくは研究のうち、以下に掲げる事項に関するもの（bに掲げるものを除く。）
 - (a) 緊急事態の対処に係る部隊の戦術
 - (b) 重要施設や要人等に対する警戒警備
 - (c) サイバー攻撃の防止
 - b テロリズムの防止のために外国の政府等と協力して実施する措置又はこれに関する計画若しくは研究のうち、当該外国の政府等において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるもの
- ロ テロリズムの防止に関し収集した国民の生命及び身体の保護に関する重要な情報又は外国の政府若しくは国際機関からの情報
 - a 電波情報、画像情報その他情報収集手段を用いて収集した情報（bに掲げるものを除く。）
 - b 外国の政府等から提供された情報（当該外国の政府等において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるものに限る。）
 - c a又はbを分析して得られた情報
- ハ ロに掲げる情報の収集整理又はその能力
 - ロ aからcまでに掲げる事項に関する情報の収集若しくは分析の対象、計画、方法、情報源、実施状況又は能力
- ニ テロリズムの防止の用に供する暗号
 - 我が国の政府が用いるために作成された暗号（外国の政府等から提供されたものにあつては、当該外国の政府等において特定秘密保護法の規定により行政機関が特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置が講じられるものに限り、民生用のものを除く。）

(2) 非公知性

非公知性の判断は、現に不特定多数の人に知られていないかどうかにより行うものとする。当該情報と同一性を有する情報が報道機関、外国の政府その他の者により公表されていると認める場合には、たとえ我が国の政府により公表されていなくても、本要件を満たさない。

(3) 特段の秘匿の必要性

特段の秘匿の必要性の判断は、当該情報の漏えいにより、

- ・ 安全保障のために我が国が実施する施策、取組等に関し、これらの計画、方針、措置その他の手の内やこれらのための我が国の能力が露見し、対抗措置が講じられる
- ・ 外国の政府その他の者との信頼関係が著しく損なわれ、今後の情報収集活動等に支障が生じる

などの事態が生じ、我が国の安全保障に著しい支障を与えるおそれがあるか否かにより行うものとする。

(4) 留意事項

特定秘密を指定するに当たって、行政機関の長は、以下の点に特に留意するものとする。

ア 3つの要件の該当性の判断は、厳格に行うこと。

イ 公益通報の通報対象事実その他の行政機関による法令違反の隠蔽を目的として、指定してはならないこと。

ウ 国民に対する政府の説明責任を不当に妨げることのないよう、指定される情報の範囲が明確になるよう努めること。

2 指定手続

- (1) 行政機関及び都道府県警察の職員は、特定秘密に指定すべきと考えられる情報を知ったときには、直ちに当該情報を特定秘密に指定するための措置をとるものとする。
- (2) 行政機関の長は、指定する際には、書面又は電磁的記録により、**当該指定に係る特定秘密である情報を他の情報と区別することができ、かつ、特定秘密として取り扱うことを要しないように要約する**（当該要約した内容を以下「要約」という。）とともに、当該情報が指定の要件を充足していると判断する理由を記述する（当該記述した内容を以下「要件充足性の記述」という。）ものとする。
- (3) 要約は、必要に応じ、「（〇〇を含む。）」、「（〇〇を除く。）」と記すことなどにより、当該指定に係る情報の範囲が明確になるようにするものとする。また、毎年度作成する計画や継続的に収集する情報等、行政機関が当該指定に係る情報を異なる時期に複数回保有することが想定される場合には、指定の有効期間を定める趣旨に鑑み、要約は、例えば「平成〇〇年度〇〇計画」、「情報収集衛星により平成〇〇年度中に入手した衛星画像情報」、「平成〇〇年度中の〇〇国との間の〇〇に関する交渉の内容」と期間を区切るなどして、適切に管理できるよう記すものとする。
- (4) 特定秘密に指定する情報が、外国の政府等との交渉の終了、国民の生命

及び身体を保護する観点からの公表の必要性その他の一定の条件が生じた場合に指定を解除すべき情報である場合には、当該条件を要件充足性の記述の中で明らかにするものとする。

- (5) 特定秘密指定管理簿には、**施行令第○条第○号から第○号までに掲げる事項のほか、**指定の整理番号及び要件充足性の記述を記載し、又は記録するものとする。

3 指定の有効期間の設定

- (1) 行政機関の長は、特定秘密保護法第4条第1項に基づく特定秘密の指定の有効期間として、特定秘密に指定される情報に係る諸情勢が変化すると考えられる期間を勘案し、指定の要件充足性を見直すに当たって適切であると考えられる最も短い期間を定めるものとする。例えば、
- ・ 定期的に策定される計画の策定に必要な資料にあつては、当該計画の次の計画が策定されるまでの間（毎年策定する計画の場合には2年等）
 - ・ 情報通信技術の動向に密接に関係する情報にあつては、一般に当該技術の進展に応じた年数（3年等）
 - ・ 外国の政府の政策に密接に関係する要人の動向に関する情報にあつては、当該国の指導者の任期（4年等）
- と定めることが考えられる。
- (2) 行政機関の長は、現に行われている外国の政府との交渉の方針等、有効期間を年数により設定することが困難である場合は、有効期間を5年とした上で、特定秘密の指定を解除する条件を要件充足性の記述の中で明らかにするよう努めるものとする。

4 関係行政機関の協力

複数の行政機関が保有する文書、図面、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録をいう。）又は物件に記録又は化体された情報を、そのうちの一つ又は複数の行政機関の長が特定秘密に指定する場合には、関係行政機関が協議の上、それぞれの行政機関の長が特定秘密に指定するなどにより、当該特定秘密の保護を図るものとする。

Ⅲ 特定秘密の指定の解除等

1 指定の有効期間の延長

(1) 指定時又は延長時に定めた有効期間が満了した場合

行政機関の長は、有効期間を延長するときには、要件充足性を点検する。時の経過に伴い要件充足性の記述に係る特段の秘匿の必要性が変化しているにもかかわらず有効期間を延長するときは、書面又は電磁的記録により、

その判断の理由を明らかにしておくものとする。特に、以下のアからオまでに掲げる事項に関する特定秘密（外国の政府等から提供されたものを除く。）について、当該アからオまでに掲げるときを経過した後、有効期間を延長するときには、慎重に判断するものとする。

ア 計画又は見積りのうち、対象期間が定められているもの 当該対象期間が満了したとき

イ 情報収集活動の手法又は能力 これらのものを活用しなくなったとき

ウ 暗号 当該暗号を使用しなくなったとき

エ 防衛の用に供する物（船舶を含む。）、通信網若しくは通信の方法又は施設 これらのものを使用しなくなったとき

オ 外国の政府等との交渉に不利益を及ぼすおそれのある情報 当該交渉が終了したとき

(2) 通じて 30 年を超えて延長する場合

特定秘密保護法第 4 条第 4 項の規定により通じて 30 年を超えて指定の有効期間を延長することができる特定秘密は、同項各号に掲げる事項に関する情報であることを基本とする。

2 指定の解除

(1) 指定の要件充足性の点検等

行政機関の長は、平素から、その指定に係る特定秘密の取扱いの業務に従事する行政機関の職員に、当該特定秘密の指定の要件充足性を点検させ、指定の要件を充足していないと認めるときには、速やかに指定を解除するものとする。

(2) 解除の通知

行政機関の長は、特定秘密の指定を解除した時には、**施行令第〇条第〇号、第〇号又は第〇号の規定に基づき、指定が解除された旨の表示、通知**等を行うとともに、特定秘密の取扱いの業務に従事していた者が、その取り扱っていた特定秘密の指定が解除されたか否かを確認することができるようにするものとする。

3 指定が解除された特定秘密が記録された行政文書で保存期間が満了したものの取扱い

(1) 指定の有効期間が通じて 30 年を超える特定秘密

行政機関の長は、指定の有効期間が通じて 30 年を超える特定秘密であって、その指定が解除されたものが記録された行政文書のうち、保存期間が満了したものは、歴史公文書等として国立公文書館等に移管するものとする。

(2) 指定の有効期間が通じて 30 年未満の特定秘密

ア 行政機関の長は、指定の有効期間が通じて 30 年未満の特定秘密であつて、その指定が解除されたものが記録された行政文書のうち、保存期間が満了したものは、公文書管理法第 8 条に基づき、歴史公文書等については国立公文書館等に移管し、又は、歴史公文書等に該当しないものについては内閣総理大臣の同意を得て廃棄する。

イ 行政機関の長は、アの行政文書のうち、指定の有効期間が通じて 25 年以上の特定秘密が記録されたものについては、歴史公文書等を廃棄することの無いよう、当該行政文書が歴史資料として重要なものでないかどうか特に慎重に判断するものとする。

IV 適性評価の実施

1 適性評価の実施に当たっての基本的な考え方

適性評価は、評価対象者のプライバシーに関わるものであることから、そのプライバシーの保護に十分に配慮しなければならない。したがって、評価対象者の選定に当たっては、特定秘密の取扱いの業務の円滑な遂行に十分に留意しつつ、必要以上に評価対象者を選定しないよう配慮しなければならない。

適性評価の調査は、特定秘密保護法第 12 条第 2 項各号に掲げる事項以外の事項について行ってはならず、例えば、評価対象者の思想信条、適法な政治活動及び組合活動について調査することは厳に慎み、仮に調査の過程で調査事項に関係しない情報を取得した場合には、これを記録してはならない。また、適性評価は、特定秘密の取扱いの業務を行った際に特定秘密を漏らすおそれがないことについての評価であり、人事評価又はその他の能力の実証を行うものではなく、人事評価のために適性評価の結果を利用等してはならない。

適性評価に関わる者は、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定する憲法第 14 条を遵守するとともに、国民の基本的人権を不当に侵害することのないよう、十分に配慮しなければならない。

2 実施体制

(1) 適性評価実施責任者

行政機関の長は、適性評価を実施するため、官房長、局長又はこれに準ずる者を適性評価実施責任者に指定し、適性評価の実施に関する事務を総括させる。

(2) 適性評価実施担当者

適性評価実施責任者は、適性評価を実施するに当たって、適性評価実施担当者を指定し、適性評価の実施に必要な事務を行わせる。

(3) 関与の制限

行政機関の長、適性評価実施責任者、適性評価実施担当者又は適性評価実施責任者の上司その他当該行政機関の長が指定する者以外の者は、適性評価に関する事務に関与することができない。ただし、特定秘密保護法第12条第4項の規定による質問に回答し若しくは同項の規定による照会に対し必要な事項を報告する場合、若しくは適性評価の実施に関する事務に必要な連絡を取り次ぐ場合、又は苦情の申出に対応するため必要な場合は、この限りでない。

3 評価対象者の選定

(1) 手続

ア 特定秘密管理者は、特定秘密保護法第12条第1項各号に掲げる者について、適性評価が実施される必要があると認めるときは、職員（採用予定者を含む。）の氏名、生年月日、所属する部署、役職名及び特定秘密保護法第12条第1項各号のいずれに該当するかを記載し、又は記録した名簿を作成し、同項第3号に該当すると認める者にあつては該当すると認める理由を明らかにして適性評価実施責任者に提出する。

イ 特定秘密保護法第5条第4項又は特定秘密保護法第8条第1項に規定する契約に基づき特定秘密を保有し、又は提供される適合事業者は、特定秘密保護法第12条第1項第1号若しくは第2号に掲げる者、又は9(2)イの特定秘密保護法第12条第1項第3号に該当すると認める旨の通知があった者について、適性評価が実施される必要があると認めるときは、従業者（採用予定者を含む。以下「評価対象従業者」という。）について、その氏名、生年月日、所属する部署、役職名、派遣労働者であるときはその旨及び特定秘密保護法第12条第1項各号のいずれに該当するかを記載し、又は記録した名簿を作成し、これを当該特定秘密に係る特定秘密管理者に提出する。

ウ イにより名簿の提出を受けた特定秘密管理者は、名簿に登載された者のうち適性評価が実施される必要があると認める者について、その氏名、生年月日、所属する部署、役職名、派遣労働者であるときはその旨及び特定秘密保護法第12条第1項各号のいずれに該当するかを記載し、又は記録した名簿を作成し、同項第3号に該当すると認める者にあつては該当すると認める理由を明らかにしてこれを適性評価実施責任者に提出する。

エ ア又はウにより名簿の提出を受けた適性評価実施責任者は、名簿に登

載された者について適性評価を実施する必要があると認めるときは、適性評価を実施することについて行政機関の長の承認を得なければならない。

オ 適性評価実施責任者は、行政機関の長の承認を得たときは、その旨を名簿を提出した特定秘密管理者に通知し、通知を受けた特定秘密管理者は評価対象従業者についての通知があるときは、当該評価対象者に係る通知の内容を適合事業者へ通知する。

カ ア、イ又はウの名簿に記載し、又は記録した事項に変更があるときは、当該名簿を提出した者は遅滞なくこれを適性評価実施責任者に通知する。

(2) 留意事項

ア 行政機関の職員又は適合事業者の従業者として新規に採用することを予定している者について適性評価を実施する必要があるときは、その者に対する採用内定の通知を行った後に実施するものとし、この場合には、(1)ア、イ又はウの名簿に新規採用者である旨を明記するものとする。

イ 適合事業者の従業者についての適性評価は、当該適合事業者と行政機関との契約後その他当該従業者が特定秘密の取扱いの業務を行うことが見込まれることとなった後に実施するものとする。

ウ 特定秘密保護法第12条第1項第1号に規定する「当該行政機関の長がその者について直近に実施して次条第1項の規定による通知をした日から5年を経過していない適性評価において、特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められた者であって、引き続き当該おそれがないと認められるもの」として適性評価を実施する必要がある者は、以下に掲げる者であって、当該行政機関の長が直近に実施した適性評価に係る結果の通知から5年を経過していないものとする。ただし、特定秘密保護法第12条第1項第3号に掲げる者を除く。

(ア) 特定秘密の取扱いの業務を行っていた当該行政機関の職員で、特定秘密の取扱いの業務を行わないこととなった後、再び特定秘密の取扱いの業務を行うことが見込まれることとなったが、その間当該行政機関で勤務し続けている者

(イ) 当該行政機関と適合事業者との契約に基づき保有し、又は提供された特定秘密の取扱いの業務を行っていた当該適合事業者の従業者で、特定秘密の取扱いの業務を行わないこととなった後、当該行政機関と当該適合事業者との他の契約に基づき保有し、又は提供された特定秘密の取扱いの業務を行うことが見込まれることとなったが、その間当該適合事業者で勤務し続けている者

4 適性評価の実施についての告知と同意

(1) 評価対象者に対する告知

特定秘密保護法第12条第3項の告知は、評価対象者に別添1の「適性評価の実施に当たってのお知らせ（告知書）」を交付することにより行うものとする。

(2) 同意の手続

ア 特定秘密保護法第12条第3項の同意は、評価対象者が必要事項を記載した別添2-1の「適性評価の実施についての同意書」及び別添2-2の「公務所又は公私の団体への照会等についての同意書」（以下これらを「同意書」という。）の提出を受けることにより得るものとする。

イ 適性評価実施担当者は、同意書の提出の後に適性評価のための調査を開始するものとする。ただし、5(1)ア及びイの質問票及び資料については、同意書と同時に提出を受けて差し支えない。

ウ 特定秘密保護法第13条第4項の理由の通知を希望しない旨の申出は、評価対象者が別添2-1の「適性評価の実施についての同意書」に必要事項を記載することにより行うものとする。なお、理由の通知についての希望は、適性評価の結果の通知が行われるまでの間、書面により変更することができる。

(3) 不同意の場合の措置

ア 適性評価実施担当者は、評価対象者から別添3の「適性評価の実施についての不同意書」が提出されるなど、評価対象者の同意を得られなかったときは、その旨を行政機関の長に報告する。

イ 行政機関の長は、評価対象従業者の同意を得られなかった旨の報告を受けたときは、適合事業者に対して、当該評価対象従業者の同意を得られなかったことにより適性評価を実施しなかった旨を別添9-2の「適性評価結果等通知書（適合事業者用）」により通知する。

ウ イの通知を受けた適合事業者は、当該通知に係る評価対象従業者が派遣労働者であるときは、当該通知の内容を当該評価対象従業者を雇用する事業主に通知する。

(4) 同意の取下げ

ア 特定秘密保護法第12条第3項の同意は、同意書を提出した後から適性評価の結果を通知されるまでの間、別添4の「適性評価の実施についての同意の取下書」（以下「同意の取下書」という。）の提出により、これを取り下げることができるものとする。

イ アにより同意の取下書の提出があったときは、適性評価実施担当者は、その旨を行政機関の長に報告する。

ウ 行政機関の長は、評価対象従業者から同意の取下書が提出された旨の報告を受けたときは、適合事業者に対して、当該評価対象従業者の同意が取り下げられたことにより適性評価の手続を中止した旨を別添9-2の「適性評価結果等通知書（適合事業者用）」により通知するとともに、当該通知に係る評価対象従業者が派遣労働者であるときは、当該通知の内容を当該評価対象従業者を雇用する事業主に通知するよう適合事業者を求めるものとする。

5 調査の実施

(1) 評価対象者による質問票の記載と提出

ア 適性評価実施担当者は、適性評価の実施に同意した評価対象者に対し、必要事項を記載した別添5の「質問票（適性評価）」（以下「質問票」という。）の提出を求めるものとする。

イ 適性評価実施担当者は、評価対象者に質問票の提出を求める際に、適性評価に必要な範囲内で資料の提出を求めることができる。

ウ 適性評価実施担当者は、質問票が具体的に、漏れなく、かつ、正確に記載されるよう、また、適性評価の結果が通知されるまでに質問票に記載した事項に変更が生じたときには、速やかに届出がなされるよう評価対象者に求めるものとする。

(2) 上司等に対する質問等

ア 適性評価実施担当者は、評価対象者の上司、人事担当課の職員等の中から評価対象者の職務の遂行についてよく知る者と認める者を選定し、この者に対して、別添6の「調査票（適性評価）」（以下「調査票」という。）の提出を求めるものとする。この場合において、当該上司等は、調査票に記入すべき内容について評価対象者に確認してはならない。

イ アのほか、適性評価実施担当者は、質問票や調査票に記載された事項について疑問点が生じ、これを確認するなど必要があるときは、評価対象者の上司、同僚その他の知人（以下「関係者」という。）に対し、評価対象者に関する質問を行うことができる。

ウ 関係者に質問を行うに当たっては、適性評価の趣旨及び当該関係者への質問が評価対象者の適性評価のために行われるものである旨を説明し、当該関係者への質問が、当該関係者についての調査であるとの誤解を与えないよう配慮する。

エ 適性評価実施担当者は、関係者から聴取した情報については、当該関係者の求めがない限り、その情報の提供者が評価対象者の知るところとなる可能性がある旨を説明し、当該関係者が情報を提供したことを評価対象者に明らかにしないことを求めるかどうか確認する。

(3) 人事管理情報等による確認

適性評価実施担当者は、質問票に記載された事項等について疑問点が生じ、これを確認するなど必要があるときは、当該行政機関内の部署、適合事業者、過去に評価対象者を雇用していた事業者等に対し、評価対象者に関する情報（以下「人事管理情報等」という。）の報告を求めることができる。

(4) 評価対象者に対する面接等

適性評価実施担当者は、質問票に記載された事項等についての疑問点が生じ、これを確認するなど必要があるときは、評価対象者本人に対する面接を実施する。この場合において、評価対象者本人であることを確認するため必要があるときは、身分証明書の提示を求めることができる。

また、評価対象者に質問した事項を確認するなど必要があるときは、評価対象者に資料の提出を求めることができる。

(5) 公務所又は公私の団体に対する照会

ア 適性評価実施担当者は、評価対象者について保有し、又は調査により収集した情報のみによっては質問票に記載された事項等についての疑問点が解消されず、これを確認するなど必要があるときは、公務所又は公私の団体に照会して必要な報告を求めるものとする。この場合において、行政機関以外への照会については、調査のための補完的な措置として、必要最小限となるよう配慮しなければならない。

イ 照会に当たっては、別添7の「適性評価のための照会書」（以下「照会書」という。）に公印を押印し、これを照会先に交付することにより行うものとする。ただし、照会先において照会書の交付を要しないとした場合は、この限りでない。

ウ 照会先の求めがあったときは、評価対象者が提出した別添2-2の「公務所又は公私の団体への照会等についての同意書」の写しを提示し、又は交付するものとする。

(6) 留意事項

ア 適性評価実施担当者は、適性評価のための調査に従事する者であることを明らかにするため、別添8の「適性評価実施担当者指定証」を携帯し、評価対象者、評価対象者の関係者、照会先の担当者等から求められたときは、これを提示するものとする。

イ (2)から(5)の手続については、必要に応じ、その順序を入れ替えて実施しても差し支えない。

ウ 行政機関の長は、以下に掲げるときは、直ちに適性評価の手続を中止する。この場合において、適性評価実施担当者は、評価対象者に対し、適性評価の手続を中止した旨を別添9-1の「適性評価結果等通知書（本

- 人用) 」により通知するものとする。
- (ア) 評価対象者から 4 (4) アにより適性評価の実施についての同意の取下げがあったとき
 - (イ) 評価対象者が特定秘密の取扱いの業務を行うことが見込まれなくなったとき

6 評価

(1) 評価の基本的な考え方

行政機関の長は、5 の調査の結果を基に、評価対象者が特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないことについて、以下の視点から、評価対象者の個別具体的な事情を十分に考慮して、総合的に判断するものとする。この場合において、調査を尽くしてもなお、評価対象者が特定秘密を漏らすおそれがないと認めることについて疑念が残る場合には、特定秘密の漏えいを防止し、もって我が国及び国民の安全を確保する特定秘密保護法の目的に鑑み、特定秘密を漏らすおそれがないと認められないと判断するものとする。

- ア 情報を自ら漏らすような活動に関わることがないか
- イ 情報を漏らすよう働き掛けを受けるおそれが高いか
- ウ 規範を遵守して行動することができるか
- エ 自己を律して行動することができるか
- オ 職務の遂行に必要な注意力を有しているか
- カ 職務に対し誠実に取り組むことができるか

(2) 評価の際に考慮する要素

行政機関の長は、評価を実施するに当たり、調査により判明した事実について、以下の要素を考慮するものとする。

- ア 特定秘密保護法第 12 条第 2 項各号に掲げる事項についての評価対象者の行動又は状態（以下「対象行動等」という。）の性質、程度及び重大性
- イ 対象行動等の背景及び理由
- ウ 対象行動等の頻度及び時期
- エ 対象行動等があったときの評価対象者の年齢
- オ 対象行動等に対する自発的な関与の程度
- カ 対象行動等がなくなり、又は再び生ずる可能性

7 結果等の通知

(1) 評価対象者への結果及び理由の通知

- ア 行政機関の長が評価対象者について特定秘密を漏らすおそれがないと評価したときは、当該評価対象者に対し、別添 9-1 の「適性評価結果

等通知書（本人用）」により、その結果を通知するものとする。

イ 行政機関の長が評価対象者について特定秘密を漏らすおそれがないとは認められないと評価したときは、当該評価対象者に対し、別添 9-1 の「適性評価結果等通知書（本人用）」により、その結果及び当該おそれがないと認められなかった理由を通知するものとする。ただし、当該評価対象者が理由の通知を希望していないときは、この限りでない。

ウ 理由の通知に当たっては、その理由が本人の申告に基づく事実によるものであるときには当該事実を示すなど、適性評価の円滑な実施の確保を妨げない範囲内において、具体的にこれを行うものとする。

エ 調査の過程において、評価対象者の関係者から情報の提供者を明らかにしないことを条件に情報を入手した場合等情報の提供者を明らかにすることができない場合には、理由の通知によって当該提供者が特定されることのないよう十分に配慮しなければならない。

オ 適性評価実施担当者は、アにより結果を通知する際に、評価対象者が特定秘密の取扱いの業務を行うこととなった場合に特定秘密を漏らさないこと、9(1)アに掲げる事情が生じた場合にこれを遅滞なく行政機関の長に申し出ること、評価対象者が適合事業者の従業者である場合に適合事業者が当該評価対象者について9(1)アに掲げる事情が生じたと認めるときにこれを行政機関の長に報告することについて同意することを明らかにするため、評価対象者から別添 10 の「特定秘密の保護に関する誓約書」を徴するものとする。

(2) 適合事業者への結果の通知

適性評価実施担当者は、評価対象従業者について行政機関の長が評価を行った場合、当該評価対象従業者を指名した適合事業者に対し、別添 9-2 の「適性評価結果等通知書（適合事業者用）」により、その結果を通知する。

8 苦情の申出とその処理

(1) 苦情の処理のための体制

ア 行政機関の長は、適性評価の苦情の申出を受け、これを誠実に処理するため、苦情受理窓口を設けるとともに、官房長、局長又はこれに準ずる者を苦情処理責任者に指定する。

イ 苦情の申出があったときは、苦情処理責任者は速やかに当該苦情の概要を行政機関の長に報告するとともに、苦情処理担当者を指定する。この場合において、苦情処理責任者は、適性評価のための調査に直接従事した職員を苦情処理担当者に指定しないものとする。

(2) 苦情の申出

ア 苦情の申出は、適性評価の結果の通知を受けた評価対象者が、その氏名、生年月日、所属する部署、役職名及び連絡先並びに具体的な苦情の内容を記載した書面を提出することにより行うものとする。

イ 行政機関の長、適合事業者及び派遣労働者を雇用する事業主は、当該苦情申出者について、苦情の申出をしたことを理由として、解雇、減給、降格、懲戒処分、自宅待機命令、不利益な配置の変更、労働契約内容の変更の強要、昇進又は昇格の人事考課において不利益な評価を行うこと、専ら雑務に従事させるなど就業環境を害することなどの不利益な取扱いをしてはならない。

(3) 苦情の処理の手続

ア 苦情処理担当者は、苦情について調査を行い、その結果及び処理の方針を苦情処理責任者に報告する。

イ この場合において、苦情処理担当者は、必要に応じ、苦情申出者、適性評価実施担当者その他必要と認められる者に質問し、又は苦情申出者及び適性評価実施担当者に資料の提出を求めることができる。

ウ 苦情処理責任者は、調査の結果及び処理の方針を行政機関の長に報告し、その承認を得なければならない。

(4) 苦情処理結果の通知

ア 苦情処理担当者は、(3)ウに掲げる行政機関の長の承認を得た後、苦情申出者に対し、別添 11 の「苦情処理結果通知書」により、苦情についての処理の結果を通知する。

イ 苦情の処理の結果、改めて適性評価を行う必要があると認められる場合には、苦情処理責任者はその旨を適性評価実施責任者に通知する。

ウ イの場合、適性評価実施責任者は適性評価実施担当者を指定して、改めて適性評価を実施する。

9 適性評価実施後の措置

(1) 行政機関の職員が特定秘密保護法第 12 条第 1 項第 3 号に該当する可能性がある場合の措置

ア 特定秘密の取扱いの業務を行う行政機関の職員の上司等は、当該職員について以下の事情が生じたと認めるときは、これを当該職員が取扱いの業務を行う特定秘密に係る特定秘密管理者に報告するものとする。

(ア) 外国籍の者と結婚した場合その他外国との関係に大きな変化があったこと

(イ) 犯罪を犯して検挙されたこと

(ウ) 懲戒処分の対象となる行為を行ったこと

(エ) 情報の取扱いに関する規則に違反したこと

- (オ) 違法な薬物の所持、使用等薬物の違法又は不適切な取扱いを行ったこと
 - (カ) 自己の行為の是非を判別し、若しくはその判別に従って行動する能力を失わせ、又は著しく低下させる症状を呈していると疑われる状況に陥ったこと
 - (キ) 飲酒により、けんか等の対人トラブルを引き起こしたり、業務上の支障を生じさせたりしたこと
 - (ク) 裁判所から給与の差押命令が送達されるなど経済的な問題を抱えていると疑われる状況に陥ったこと
 - (ケ) 特定秘密を漏らすおそれがないと認めることについて疑義が生じたこと
- イ アの報告を受けた特定秘密管理者は、当該報告に係る事情が、特定秘密保護法第12条第1項第3号に規定する「引き続き当該おそれがないと認めることについて疑いを生じさせる事情」に該当すると認めるときは、当該職員が特定秘密の取扱いの業務を行うことのないよう必要な措置を講じなければならない。この場合において、当該職員に特定秘密の取扱いの業務を行わせる必要があるときは、改めて当該職員についての適性評価を実施しなければならない。

(2) 適合事業者の従業者が特定秘密保護法第12条第1項第3号に該当する可能性がある場合の措置

- ア 行政機関の長は、以下に掲げる事項について、契約で定めるものとする。
- (ア) 特定秘密保護法第5条第4項又は特定秘密保護法第8条第1項に規定する契約に基づき特定秘密を保有し、又は提供される適合事業者は、当該契約により特定秘密の取扱いの業務を行う従業者について(1)アの事情が生じたと認めたときは、これを契約先の行政機関の特定秘密管理者に報告すること
 - (イ) 従業者が派遣労働者である場合、適合事業者は、当該従業者について(1)アの事情が生じたと認めた場合にこれが当該従業者を雇用する事業主から当該適合事業者へ報告が行われるよう必要な措置を講ずること
 - (ウ) イの通知を受けた場合に、適合事業者は、当該通知に係る従業者が特定秘密の取扱いの業務を行うことのないよう必要な措置を講じること
- イ ア(ア)の報告を受けた特定秘密管理者は、当該報告に係る事情が、特定秘密保護法第12条第1項第3号に掲げる事情に該当すると認めるとき

は、その旨を適合事業者に通知する。

10 適性評価に関する個人情報等の管理

(1) 適性評価記録簿の作成

適性評価実施責任者は、評価対象者ごとに、その適性評価の実施に当たって作成又は取得した文書その他の情報を整理した適性評価記録簿を作成する。

(2) 個人情報等の管理

ア 適性評価記録簿の管理は、公文書管理法等文書管理に関する法令及び規程に基づき、適切に行う。

イ 適性評価記録簿に含まれる個人情報の管理については、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）及び同法第 6 条の規定に基づき各行政機関が定める個人情報の適切な管理のための規程による。

ウ 適性評価記録簿の保存期間は、以下に掲げるいずれかの日の属する年度の翌年度の 4 月 1 日から起算して 10 年間とする。

(ア) 評価対象者に対して特定秘密保護法第 13 条第 1 項の規定による適性評価の結果を通知した日

(イ) 評価対象者から別添 9-2 の「適性評価の実施についての不同意書」の提出を受けた日

(ウ) 評価対象者に対して適性評価の手続を中止する旨通知した日

エ 保存期間を経過した適性評価記録簿は、関係法令及び規程に従い、廃棄等するものとする。

(3) 適性評価に関する個人情報の利用及び提供の制限

行政機関の長、適合事業者及び派遣労働者を雇用する事業主は、次に掲げる場合を除き、評価対象者が適性評価の実施の同意をしなかったこと、適性評価の結果その他適性評価の実施に当たって取得する個人情報を特定秘密の保護以外の目的のために利用し、又は提供してはならない。

ア 国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 100 条第 4 項、刑事訴訟法（昭和 23 年法律第 131 号）第 197 条第 2 項等の法令に基づく場合

イ 特定秘密保護法第 16 条第 1 項ただし書又は施行令第〇条に規定する場合

11 研修

適性評価実施責任者は、適性評価実施担当者に対し、適性評価の適正な実施を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、並びにこれを向上させるために必要な研修を行うものとする。

12 適性評価の実施に関する関係行政機関の協力

関係行政機関の長は、適性評価のための調査の実施に当たって、評価対象者についての照会があった場合に必要な事項の報告を行い、また、出向又は併任により他の行政機関において勤務することとなった職員の適性評価の実施に当たって必要な情報提供を行うなど、適性評価の実施のために相互に協力するものとする。

13 警察本部長による適性評価

警察本部長による適性評価については、本運用基準に準じて実施するものとする。この場合において、「特定秘密管理者」とあるのは、施行令第〇条第〇号に規定する「特定秘密の保護に関する業務を管理する者」と読み替えるものとする。

14 特定秘密保護法の公布の日から2年を超えない範囲内において政令で定める日の前日までの特定秘密の取扱いに関する経過措置

行政機関の長は、特定秘密保護法の公布の日から2年を超えない範囲内において政令で定める日の前日までの特定秘密の取扱いの業務を行う者について、特定秘密に指定された情報の取扱いの業務を特定秘密保護法の施行前に行っていた者又は適性評価により特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められた者のいずれかに限るよう努めるものとする。

V 特定秘密の指定・解除等及び適性評価の実施の適正を確保するための措置

1 内閣総理大臣による指揮監督

内閣官房保全監視委員会（仮称）は、内閣総理大臣が特定秘密保護法第18条第4項に基づき、特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況に関し、その適正を確保するため、行政各部を指揮監督するに当たり、行政機関の長に対し、特定秘密である情報を含む資料の提出及び説明を求めることができる。

2 特定秘密の指定等及び特定行政文書ファイル等の管理の検証・監察・是正

(1) 特定秘密の指定等の検証・監察・是正

ア 行政機関の長は、特定秘密を指定し、施行令第●条に基づき特定秘密管理簿に必要な事項を記載し若しくは記録したとき、又は、特定秘密の指定の有効期間を延長し、若しくは指定を解除し、施行令第●条若しくは第●条に基づき、それぞれ特定秘密管理簿に必要な事項を記載し若しくは記録したときは、速やかに、内閣府独立公文書管理監（仮称）（内閣府独立公文書管理監（仮称）が指定する内閣府の職員を含む。以下同じ。）に、当該指定に関する特定秘密管理簿の写しを提出するものとする。

- イ 行政機関の長は、特定秘密の指定若しくはその解除又は有効期間の設定若しくは延長（以下「特定秘密の指定等」という。）について、不適切な事案が発生した場合又は発生したおそれがある場合には、速やかに内閣府独立公文書管理監（仮称）に報告するものとする。
- ウ 内閣府独立公文書管理監（仮称）は、特定秘密の指定等が特定秘密保護法及び施行令の規定並びに本運用基準ⅠからⅢまで（以下「特定秘密保護法等」という。）に従って行われているかどうか検証し、監察するものとする。
- エ ウの場合において、内閣府独立公文書管理監（仮称）は、必要があると認めるときは、行政機関の長に対し、特定秘密である情報を含む資料の提出又は説明を求めることができる。
- オ 行政機関の長は、エによる求めがあったときは、特定秘密保護法第10条第1項の規定により、内閣府独立公文書管理監（仮称）に特定秘密を提供するものとする。この場合において、内閣府独立公文書管理監（仮称）は、あらかじめ当該行政機関の長と協議して定めるところに従い、当該特定秘密を利用する職員の範囲を制限することその他の内閣府独立公文書管理監（仮称）による当該特定秘密の保護のために必要な措置を講じなければならない。
- カ 行政機関の長は、当該特定秘密の提供が我が国の安全保障に著しい支障を及ぼすおそれがないと認められないとしてエによる求めに応じないときは、その理由を内閣府独立公文書管理監（仮称）に疎明しなければならない。
- キ 内閣府独立公文書管理監（仮称）は、検証又は監察の結果、行政機関の長による特定秘密の指定等が特定秘密保護法等に従って行われていないと認めるときは、当該特定秘密の指定等をした行政機関の長に対し、当該特定秘密の指定の解除その他の是正を求めるものとする。
- ク 行政機関の長は、キの求めがあったときは、適切な措置を講じた上で、当該措置について内閣府独立公文書管理監（仮称）に報告するものとする。

(2) 特定行政文書ファイル等の管理の検証・監察・是正

- ア 行政機関の長は、行政文書ファイル等（公文書管理法第5条第5項に規定する行政文書ファイル等をいう。4(1)ア(エ)及び(オ)において同じ。）のうち特定秘密が記録されたもの（以下「特定行政文書ファイル等」という。）の管理について、毎年1回、次に掲げる事項その他の特定行政文書ファイル等の管理に資する事項を、内閣府独立公文書管理監（仮称）に報告するものとする。

- (ア) 特定行政文書ファイル等の名称
 - (イ) 特定行政文書ファイル等の保存場所
 - (ウ) 特定行政文書ファイル等の保存期間
 - (エ) 特定行政文書ファイル等の保存期間が満了したときの措置
- イ 行政機関の長は、特定行政文書ファイル等の管理について、不適切な事案が発生した場合又は発生したおそれがある場合には、速やかに内閣府独立公文書管理監（仮称）に報告するものとする。
- ウ 内閣府独立公文書管理監（仮称）は、特定行政文書ファイル等の管理が特定秘密保護法等に従って行われているかどうか検証し、監察するものとする。
- エ ウの場合において、内閣府独立公文書管理監（仮称）は、必要があると認めるときは、行政機関の長に対し、特定秘密である情報を含む資料の提出若しくは説明を求め、又は実地調査をすることができる。
- オ 行政機関の長は、エによる求めがあったときは、特定秘密保護法第 10 条第 1 項の規定により、内閣府独立公文書管理監（仮称）に特定秘密を提供するものとする。この場合において、内閣府独立公文書管理監（仮称）は、あらかじめ当該行政機関の長と協議して定めるところに従い、当該特定秘密を利用する職員の範囲を制限することその他の内閣府独立公文書管理監（仮称）による当該特定秘密の保護のために必要な措置を講じなければならない。
- カ 行政機関の長は、当該特定秘密の提供が我が国の安全保障に著しい支障を及ぼすおそれがないと認められないとしてエによる求めに応じないときは、その理由を内閣府独立公文書管理監（仮称）に疎明しなければならない。
- キ 内閣府独立公文書管理監（仮称）は、検証又は監察の結果、行政機関の長による特定行政文書ファイル等の管理が特定秘密保護法等に従って行われていないと認めるときは、当該特定行政文書ファイル等を保有する行政機関の長に対し、特定行政文書ファイル等の適正な管理その他の是正を求めるものとする。
- ク 行政機関の長は、キの求めがあったときは、適切な措置を講じた上で、当該措置について内閣府独立公文書管理監（仮称）に報告するものとする。

3 特定秘密の指定等及び特定行政文書ファイル等の管理等の適正に関する通報

(1) 通報の処理の枠組み

内閣府独立公文書管理監（仮称）及び行政機関の長は、特定秘密の取扱

いの業務を行う者又は特定秘密保護法第4条第5項、第9条、第10条若しくは第18条第4項後段の規定により提供された特定秘密について、当該提供の目的である業務により当該特定秘密を知得した者（以下「取扱業務者等」という。）が、特定秘密の指定等又は特定行政文書ファイル等の管理が特定秘密保護法等に従って行われていないと思料する場合に行う通報を受け付け、処理するため、窓口（以下「通報窓口」という。）を設置し、公表するものとする。

(2) 通報の処理

ア 行政機関に対する通報

- (ア) 取扱業務者等は、特定秘密の指定等又は特定行政文書ファイル等の管理が特定秘密保護法等に従って行われていないと思料するときは、当該特定秘密の指定等又は当該特定行政文書ファイル等の管理に係る行政機関の通報窓口に対し、その旨の通報をすることができる。この場合において、取扱業務者等は、特定秘密である情報を特定秘密として取り扱うことを要しないように要約して通報するなどし、特定秘密を漏らしてはならない。
- (イ) 行政機関の長は、通報を受理した場合、調査の必要性を十分に検討し、調査を行う場合はその旨及び着手の時期を、調査を行わない場合はその旨及び理由を、当該通報を行った者（以下「通報者」という。）に対し、遅滞なく通知するものとする。ただし、適正な調査の遂行に支障がある場合はこの限りではない。
- (ウ) 行政機関の長は、調査を行う場合は、通報者が特定されないよう十分に配慮しつつ、遅滞なく必要な調査を行うものとする。
- (エ) 行政機関の長は、調査の結果、特定秘密の指定等又は特定行政文書ファイル等の管理が特定秘密保護法等に従って行われていないことが明らかになったときは、速やかに特定秘密の指定の解除その他の適切な措置を講ずるものとする。
- (オ) 行政機関の長は、調査の結果を遅滞なく通報者に対し通知するものとする。
- (カ) 行政機関の長は、通報を処理したときは、その内容を内閣府独立公文書管理監（仮称）に報告するものとする。

イ 内閣府独立公文書管理監（仮称）に対する通報

- (ア) 取扱業務者等は、特定秘密の指定等又は特定行政文書ファイル等の管理が特定秘密保護法等に従って行われていないと思料するときは、内閣府独立公文書管理監（仮称）の通報窓口に対し、その旨の通報をすることができる。この場合において、取扱業務者等は、特定秘密で

ある情報を特定秘密として取り扱うことを要しない範囲内で要約して通報するなどし、特定秘密を漏らしてはならない。

- (イ) (ア)に定める通報は、ア(イ)において調査を行わない旨の通知又は同(オ)の通知を受けた後でなければ、行うことができない。
- (ウ) 内閣府独立公文書管理監（仮称）は、通報を受理した場合、通報者が特定されないよう十分に配慮しつつ、遅滞なく必要な調査を行うものとする。
- (エ) 通報を受理した内閣府独立公文書管理監（仮称）は、必要があると認めるときは、(イ)の通知に係る行政機関の長に対し、特定秘密である情報を含む資料の提出若しくは説明を求め、又は実地調査をすることができる。
- (オ) 行政機関の長は、(エ)による求めがあったときは、特定秘密保護法第10条第1項の規定に基づき、内閣府独立公文書管理監（仮称）に特定秘密を提供するものとする。この場合において、内閣府独立公文書管理監（仮称）は、あらかじめ当該行政機関の長と協議して定めるところに従い、当該特定秘密を利用する職員の範囲を制限することその他の内閣府独立公文書管理監（仮称）による当該特定秘密の保護のために必要な措置を講じなければならない。
- (カ) 行政機関の長は、当該特定秘密の提供が我が国の安全保障に著しい支障を及ぼすおそれがないと認められないとして(エ)による求めに応じないときは、その理由を内閣府独立公文書管理監（仮称）に疎明しなければならない。
- (キ) 内閣府独立公文書管理監（仮称）は、特定秘密の指定等又は特定行政文書ファイル等の管理が特定秘密保護法等に従って行われていないと認めるときは、当該特定秘密の指定等又は特定行政文書ファイル等の管理を行った行政機関の長に対し、是正を求めるものとする。
- (ク) 行政機関の長は、(キ)の求めがあったときは、適切な措置を講じた上で、当該措置について内閣府独立公文書管理監（仮称）に報告するものとする。
- (ケ) 独立公文書管理監（仮称）は、調査の結果を遅滞なく通報者に対し通知するものとする。

(3) 通報者の保護等

- ア 行政機関の長は、通報者に対し、通報をしたことを理由として不利益な取扱いをしてはならない。
- イ 行政機関の長は、通報者に対し、通報をしたことを理由として懲戒処分その他不利益な取扱い等を行った職員があるときは、その職員に対し、

懲戒処分その他適切な措置をとるものとする。正当な理由なく、通報に関する秘密を漏らした職員についても同様とする。

ウ 行政機関の長及び内閣府独立公文書管理監（仮称）は、通報の処理に係る記録を作成し、適切な保存期間を定めた上で、通報者が特定されないよう十分に配慮して、当該記録を関係資料とともに適切な方法で管理しなければならない。

4 特定秘密保護法第 18 条第 2 項に規定する者及び国会への報告

(1) 内閣総理大臣への報告等

ア 行政機関の長は、毎年 1 回、(ア)から(シ)までに掲げる事項を内閣官房保全監視委員会（仮称）に、(ア)から(キ)まで及び(シ)に掲げる事項を内閣府独立公文書管理監（仮称）に報告するものとする。

(ア) 当該行政機関の長が指定をした特定秘密の件数及び過去 1 年に新たに指定をした特定秘密の件数

(イ) 過去 1 年に特定秘密の指定の有効期間の延長をした件数

(ウ) 過去 1 年に特定秘密の指定を解除した件数

(エ) 指定が解除され、又は指定の有効期間が満了した当該指定に係る情報が記録された行政文書ファイル等を過去 1 年に国立公文書館等に移管した件数

(オ) 指定が解除され、又は指定の有効期間が満了した当該指定に係る情報が記録された行政文書ファイル等を過去 1 年に廃棄した件数

(カ) 過去 1 年に廃棄した特定行政文書ファイル等の件数

(キ) 過去 1 年に処理した 3 の通報の件数

(ク) 過去 1 年に適性評価を実施した件数（警察庁長官にあつては、警察本部長が実施した適性評価の件数を含む。(ケ)及び(コ)において同じ。)

(ケ) 過去 1 年に適性評価の評価対象者が特定秘密保護法第 12 条第 3 項（特定秘密保護法第 15 条第 2 項で準用する場合を含む。）の同意をしなかった件数

(コ) 過去 1 年に申出のあつた特定秘密保護法第 14 条（特定秘密保護法第 15 条第 2 項で準用する場合を含む。）の苦情の件数

(サ) 過去 1 年に行った適性評価に関する改善事例

(シ) その他参考となる事項

イ 内閣官房保全監視委員会（仮称）は、アの報告に加え、必要があると認めるときは、行政機関の長に対し、特定秘密である情報を含む資料の提出又は説明を求めることができる。

ウ 内閣府独立公文書管理監（仮称）は、内閣官房保全監視委員会（仮称）に対し、ア(ア)から(キ)まで及び(シ)に掲げる事項に関し、行政機関の長に

よる特定秘密の指定等及び特定行政文書ファイル等の管理についての意見を述べることができる。

エ 内閣官房保全監視委員会（仮称）は、アからウまでに定める報告、説明及び意見を取りまとめ、国民に分かりやすい形で取りまとめた概要を付して、特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況を内閣総理大臣に報告するものとする。

オ 内閣府独立公文書管理監（仮称）は、毎年1回、特定秘密の指定等及び特定行政文書ファイル等の管理の適正を確保するため内閣府独立公文書管理監（仮称）及び行政機関の長がとった措置の概要を内閣総理大臣に報告するとともに、公表するものとする。

(2) 特定秘密保護法第18条第2項に規定する者への報告

内閣総理大臣は、毎年1回、(1)エの状況を特定秘密保護法第18条第2項に規定する者に報告し、その意見を聴かなければならない。

(3) 国会への報告及び公表

内閣総理大臣は、毎年1回、(2)の意見を付して、特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の状況を国会に報告するとともに、公表するものとする。

VI 本運用基準の見直し

政府は、特定秘密保護法の運用状況を踏まえつつ、必要に応じて、本運用基準について見直しを行うものとする。

平成〇〇年〇月〇日

〇〇省〇〇局〇〇課 〇〇 〇〇 様

〇〇大臣 〇〇 〇〇

適性評価の実施に当たってのお知らせ（告知書）

あなたは、特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号。以下「特定秘密保護法」といいます。）に基づいて実施される適性評価の対象者となりました。特定秘密保護法では、特定秘密保護法に定められた事項をあなたにお知らせし、あなたの同意を得た場合に適性評価を実施することとされています。適性評価の実施に同意するか否かは、あなたが自由に決めることができます。このお知らせをよく読んで、適性評価の実施に同意するか否かを判断してください。

1 適性評価を実施する趣旨

- (1) 特定秘密保護法は、安全保障上の秘匿性の高い情報の漏えいを防止し、国と国民の安全を確保することを目的としており、我が国の安全保障に関し特に秘匿することが必要な情報について、特定秘密として指定し、その漏えいを防止するため、これを取り扱う者を制限したり、これを漏えいした場合の罰則を規定するなどのルールを定めています。
- (2) 適性評価は、特定秘密保護法に基づき、
 - ア 特定秘密の取扱いの業務（以下「取扱業務」といいます。）を新たに行うことが見込まれることとなった者（特定秘密保護法第12条第1項第1号）
 - イ [あなたが所属している／あなたを雇用する事業者が契約している／あなたの派遣先の事業者が契約している] 行政機関の保有する特定秘密について、取扱業務を現に行い、かつ、直近に実施された適性評価の結果が通知された日から5年を経過した後も、取扱業務を行うことが見込まれる者（特定秘密保護法第12条第1項第2号）

ウ [あなたが所属している／あなたを雇用する事業者が契約している／あなたの派遣先の事業者が契約している] 行政機関の長が直近に実施した適性評価において取扱業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められた者であって、引き続き特定秘密を漏らすおそれがないと認めることについて疑いを生じさせる事情があるもの（特定秘密保護法第12条第1項第3号）

に対して行うもので、あなたが取扱業務を行った場合に特定秘密を漏らすおそれがないことについて評価を行います。

(3) 特定秘密保護法では、適性評価の結果、取扱業務を行った場合に特定秘密を漏らすおそれがないと認められた人でなければ、取扱業務を行うことができないとされています。

(4) あなたについて適性評価を行う者は、[あなたが所属している／あなたを雇用する事業者が契約している／あなたの派遣先の事業者が契約している]、行政機関の長である〇〇大臣となります（詳細は特定秘密保護法第11条から第17条までを御覧ください。）。

(5) 今般あなたが適性評価の対象者となったのは、あなたが、特定秘密保護法第12条第1項第3号に掲げる者に該当すると認められたためです。特定秘密保護法第11条により、あなたは、この告知を受けて以降、取扱業務を行うことができなくなります。ただし、あなたの同意があり、今後実施する適性評価において、取扱業務を行った場合に特定秘密を漏らすおそれがないと認められたときは、再び、取扱業務を行うことができます。

※該当する場合に記載

2 適性評価で調査する事項

適性評価においては、特定秘密保護法に定められた次に掲げる事項を調査します。

- (1) 特定有害活動（注1）及びテロリズム（注2）との関係に関する事項
- (2) 犯罪及び懲戒の経歴に関する事項
- (3) 情報の取扱いに係る非違の経歴に関する事項
- (4) 薬物の濫用及び影響に関する事項
- (5) 精神疾患に関する事項

(6) 飲酒についての節度に関する事項

(7) 信用状態その他の経済的な状況に関する事項

(注1) 特定有害活動とは、

○ 公になっていない情報のうちその漏えいが我が国の安全保障に支障を与えるおそれがあるものを取得するための活動

○ ① 核兵器、② 軍用の化学製剤や細菌製剤、③ ②の散布のための装置、④ ①～③を運搬することができるロケットや無人航空機、⑤ ①～④の開発や製造、使用、貯蔵のために用いられるおそれが特に大きいと認められる物の輸出や輸入のための活動

○ その他の活動（例えば、日本人の拉致等の活動があります。）

であって、外国の利益を凶る目的で行われ、かつ、我が国や国民の安全を著しく害する活動や害するおそれのある活動をいいます。

(注2) テロリズムとは、政治上その他の主義主張に基づき、国家や他人にこれを強要する目的や社会に不安や恐怖を与える目的で、人を殺傷したり、重要な施設その他の物を破壊するための活動をいいます。

また、(1)の事項に関連して、あなたの家族や同居人の氏名、生年月日、国籍（過去に有していた国籍を含みます。）、住所に限り調査します。

3 調査の方法

(1) あなたが記入した質問票（適性評価）を基に、2で列挙した事項について調査します。この調査を行うために必要な範囲内で、適性評価の実施を担当する職員（以下「適性評価実施担当者」といいます。）が、あなたやあなたの上司や同僚等の知人その他の関係者に対し、面談等により、あなたに関する質問を行うことがあります。

(2) また、あなたに資料の提出を求めたり、公務所や公私の団体（例えば、医療機関、信用情報機関があります。）に照会して必要な事項の報告を求めたりすることがあります。その際、公務所や公私の団体に対し、適性評価を実施するために必要なあなたに関する情報を回答してもらうことについて、あなたが同意していることを明らかにするため、あなたが提出した「公務所又は公私の団体への照会等についての同意書」（別添2-2）の写しを提示又は交付することがあります。

(3) なお、質問票への回答のほか、今回の調査において聞かれたことに対しては、あなたの知る限りの事実を具体的に、漏れなくかつ正確に答えてく

ださい。回答を求められた事項に関して回答を拒否したり、虚偽の回答をしたりするなど、調査に必要な協力をしなかった場合には、適性評価の結果に影響を及ぼすことがあります。

4 評価

上記の調査結果を基に、〇〇大臣は、あなたが取扱業務を行った場合に特定秘密を漏らすおそれがないかどうか評価を行います。

特定秘密を漏らすおそれがないと認められなかった場合には、取扱業務を行うことはできません。

5 結果・理由の通知

評価結果は、書面であなたにお知らせします。

特定秘密を漏らすおそれがないと認められなかった場合には、適性評価の円滑な実施の確保を妨げない範囲内で、その理由についてもお知らせします。ただし、あなたが理由の通知を希望しない場合はお知らせしません。

なお、理由の通知の希望の有無は、「適性評価の実施についての同意書」（別添2-1）を提出した後でも変更できます。この場合には、理由の通知の希望について変更があった旨と変更後の理由の通知の希望の有無を書面でお知らせいただくこととなります。

あなたを雇用する事業者に対しても、[派遣先の事業者を通じて] 評価の結果は通知されます。これら事業者への通知は適性評価の結果のみであり、認められなかった場合の理由や調査によって判明した事柄については通知されません。

※従業者の場合に記載

6 苦情の申出

通知された適性評価の結果その他あなたについて実施された適性評価については、書面で、〇〇大臣に対し苦情の申出をすることができます。この苦情を申し出たことにより、あなたが不利益な取扱いを受けることはありません。

7 適性評価の実施に当たって取得する個人情報の取扱い

あなたが適性評価の実施に同意しなかったこと、適性評価の結果その他適性評価の実施に当たって取得する個人情報について、適性評価を実施した〇〇大臣が、特定秘密の保護以外の目的のために、自ら利用したり、他の行政機関等に提供したりすることはありません。

ただし、法令に基づく場合のほか、適性評価を実施した結果、あなたが懲戒処分等の対象となる疑いが生じた場合は、この限りではありません。

また、今回の適性評価に関してあなたを雇用する事業者〔と派遣先の事業者〕に対しては、適性評価が実施された場合にはその結果が、あなたが同意しなかったことにより適性評価が実施されなかった場合にはその旨が通知されます。ただし、事業者に対しては、あなたに通知される場合とは異なり、特定秘密を漏らすおそれがないと認められなかった場合の理由は通知されません。また、調査によって判明した事柄について通知されることもありません。

【なお、今回あなたは、特定秘密保護法第12条第1項第3号に掲げる者として適性評価の対象者となっており、その旨についてもあなたを雇用する事業者〔と派遣先の事業者〕に対して通知されます。※特定秘密保護法第12条第1項第3号に該当する場合に記載】

※従業者の場合に記載

この告知書を読んだ上で、あなたを対象とする適性評価を実施することに同意する場合は「適性評価の実施についての同意書」（別添2-1）と「公務所又は公私の団体への照会等についての同意書」（別添2-2）を、同意しない場合は「適性評価の実施についての不同意書」（別添3）を提出してください。

同意書（別添2-1及び別添2-2）を提出した場合には、あなたを対象とする適性評価の手続が開始されることとなります。なお、同意はいつでも取り下げることができます。この場合には、下記の適性評価実施担当者に連絡の上、適性評価の実施についての同意を取り下げることを書面（「適性評価の実施についての同意等の取下書」（別添4））で提出していただきます。

不同意書（別添3）を提出した場合など、あなたの同意が得られなかつ

た場合には、適性評価を実施しません。また、同意を取り下げた場合には、適性評価の手続を中止します。ただし、いずれの場合であっても、あなたは取扱業務に従事することができません。このため、あなたが現在配置されているポストにおいて取扱業務を行っていたり、取扱業務を行うことが予定されている場合、取扱業務が予定されないポストにあなたが配置換となることなどもあります。

また、あなたが適性評価に同意しなかったことにより適性評価が実施されなかったことは、あなたを雇用する事業者〔と、あなたの派遣先の事業者〕に対しても通知されます。

同意書（別添２－１及び別添２－２）又は不同意書（別添３）のどちらかに記入の上、適性評価の実施に同意した場合は同意書（別添２－１及び別添２－２）と必要事項を記入した質問票を、同意しない場合は不同意書（別添３）を別添の封筒に入れて封をし、平成〇〇年〇月〇日までに、〔あなたが所属している／あなたの会社が契約している／あなたの派遣先の事業者が契約している〕行政機関の適性評価実施担当者に提出してください。

<担当>

〇〇省〇〇局〇〇課

電 話

E-mail

○特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）（抄）

第十一条 特定秘密の取扱いの業務は、当該業務を行わせる行政機関の長若しくは当該業務を行わせる適合事業者が当該特定秘密を保有させ、若しくは提供する行政機関の長又は当該業務を行わせる警察本部長が直近に実施した次条第1項又は第15条第1項の適性評価（第13条第1項（第15条第2項において準用する場合を含む。）の規定による通知があった日から5年を経過していないものに限る。）において特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められた者（次条第1項第3号又は第15条第1項第3号に掲げる者として次条第3項又は第15条第2項において読み替えて準用する次条第3項の規定による告知があった者を除く。）でなければ、行ってはならない。ただし、次に掲げる者については、次条第1項又は第15条第1項の適性評価を受けることを要しない。

一～七（略）

（行政機関の長による適性評価の実施）

第十二条 行政機関の長は、政令で定めるところにより、次に掲げる者について、その者が特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないことについての評価（以下「適性評価」という。）を実施するものとする。

一 当該行政機関の職員（当該行政機関が警察庁である場合にあっては、警察本部長を含む。次号において同じ。）又は当該行政機関との第5条第4項若しくは第8条第1項の契約（次号において単に「契約」という。）に基づき特定秘密を保有し、若しくは特定秘密の提供を受ける適合事業者の従業者として特定秘密の取扱いの業務を新たに行うことが見込まれることとなった者（当該行政機関の長がその者について直近に実施して次条第1項の規定による通知をした日から5年を経過していない適性評価において、特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められた者であって、引き続き当該おそれがないと認められるものを除く。）

二 当該行政機関の職員又は当該行政機関との契約に基づき特定秘密を保有し、若しくは特定秘密の提供を受ける適合事業者の従業者として、特定秘密の取扱いの業務を現に行い、かつ、当該行政機関の長がその者について直近に実施した適性評価に係る次条第1項の規定による通知があった日から5年を経過した日以後特定秘密の取扱いの業務を引き続き行うことが見込まれる者

三 当該行政機関の長が直近に実施した適性評価において特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められた者であって、引き続き当該おそれがないと認めることについて疑いを生じさせる事情があるもの

2 適性評価は、適性評価の対象となる者（以下「評価対象者」という。）について、次に掲げる事項についての調査を行い、その結果に基づき実施するものとする。

一 特定有害活動（公になっていない情報のうちその漏えいが我が国の安全保障に支障を与えるおそれがあるものを取得するための活動、核兵器、軍用の化学製剤若しくは細菌製剤若しくはこれらの散布のための装置若しくはこれらを運搬することができるロケット若しくは無人航空機又はこれらの開発、製造、使用若しくは貯蔵のために用いられるおそれが特に大きいと認められる物を輸出し、又は輸入するための活動その他の活動であって、外国の利益を図る目的で行われ、かつ、我が国及び国民の安全を著しく害し、又は害するおそれのあるものをいう。別表第3号において同じ。）及びテロリズム（政治上その他の主義主張に基づき、国家若しくは他人にこれを強要し、又は社会に不安若しくは恐怖を与える目的で人を殺傷し、又は重要な施設その他の物を破壊するための活動をいう。同表第4号において同じ。）との関

係に関する事項（評価対象者の家族（配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この号において同じ。）、父母、子及び兄弟姉妹並びにこれらの者以外の配偶者の父母及び子をいう。以下この号において同じ。）及び同居人（家族を除く。）の氏名、生年月日、国籍（過去に有していた国籍を含む。）及び住所を含む。）

二 犯罪及び懲戒の経歴に関する事項

三 情報の取扱いに係る非違の経歴に関する事項

四 薬物の濫用及び影響に関する事項

五 精神疾患に関する事項

六 飲酒についての節度に関する事項

七 信用状態その他の経済的な状況に関する事項

3 適性評価は、あらかじめ、政令で定めるところにより、次に掲げる事項を評価対象者に対し告知した上で、その同意を得て実施するものとする。

一 前項各号に掲げる事項について調査を行う旨

二 前項の調査を行うため必要な範囲内において、次項の規定により質問させ、若しくは資料の提出を求めさせ、又は照会して報告を求めることがある旨

三 評価対象者が第1項第3号に掲げる者であるときは、その旨

4 行政機関の長は、第2項の調査を行うため必要な範囲内において、当該行政機関の職員に評価対象者若しくは評価対象者の知人その他の関係者に質問させ、若しくは評価対象者に対し資料の提出を求めさせ、又は公務所若しくは公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができる。

（適性評価の結果等の通知）

第十三条 行政機関の長は、適性評価を実施したときは、その結果を評価対象者に対し通知するものとする。

2 行政機関の長は、適合事業者の従業者について適性評価を実施したときはその結果を、当該従業者が前条第3項の同意をしなかったことにより適性評価が実施されなかったときはその旨を、それぞれ当該適合事業者に対し通知するものとする。

3 前項の規定による通知を受けた適合事業者は、当該評価対象者が当該適合事業者の指揮命令の下に労働する派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者をいう。第16条第2項において同じ。）であるときは、当該通知の内容を当該評価対象者を雇用する事業主に対し通知するものとする。

4 行政機関の長は、第1項の規定により評価対象者に対し特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められなかった旨を通知するときは、適性評価の円滑な実施の確保を妨げない範囲内において、当該おそれがないと認められなかった理由を通知するものとする。ただし、当該評価対象者があらかじめ当該理由の通知を希望しない旨を申し出た場合は、この限りでない。

（行政機関の長に対する苦情の申出等）

第十四条 評価対象者は、前条第1項の規定により通知された適性評価の結果その他当該評価対象者について実施された適性評価について、書面で、行政機関の長に対し、苦情の申出をすることができる。

2 行政機関の長は、前項の苦情の申出を受けたときは、これを誠実に処理し、処理の結果を苦情の申出をした者に通知するものとする。

3 評価対象者は、第1項の苦情の申出をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けない。

(警察本部長による適性評価の実施等)

第十五条 警察本部長は、政令で定めるところにより、次に掲げる者について、適性評価を実施するものとする。

- 一 当該都道府県警察の職員（警察本部長を除く。次号において同じ。）として特定秘密の取扱いの業務を新たに行うことが見込まれることとなった者（当該警察本部長がその者について直近に実施して次項において準用する第13条第1項の規定による通知をした日から五年を経過していない適性評価において、特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められた者であって、引き続き当該おそれがないと認められるものを除く。）
 - 二 当該都道府県警察の職員として、特定秘密の取扱いの業務を現に行い、かつ、当該警察本部長がその者について直近に実施した適性評価に係る次項において準用する第13条第1項の規定による通知があった日から5年を経過した日以後特定秘密の取扱いの業務を引き続き行うことが見込まれる者
 - 三 当該警察本部長が直近に実施した適性評価において特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められた者であって、引き続き当該おそれがないと認めることについて疑いを生じさせる事情があるもの
- 2 前3条（第12条第1項並びに第13条第2項及び第3項を除く。）の規定は、前項の規定により警察本部長が実施する適性評価について準用する。この場合において、第12条第3項第3号中「第1項第3号」とあるのは、「第15条第1項第3号」と読み替えるものとする。

(適性評価に関する個人情報の利用及び提供の制限)

第十六条 行政機関の長及び警察本部長は、特定秘密の保護以外の目的のために、評価対象者が第12条第3項（前条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の同意をしなかったこと、評価対象者についての適性評価の結果その他適性評価の実施に当たって取得する個人情報（生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下この項において同じ。）を自ら利用し、又は提供してはならない。ただし、適性評価の実施によって、当該個人情報に係る特定の個人が国家公務員法（昭和22年法律第120号）第38条各号、同法第75条第2項に規定する人事院規則の定める事由、同法第78条各号、第79条各号若しくは第82条第1項各号、検察庁法（昭和22年法律第61号）第20条各号、外務公務員法（昭和27年法律第41号）第7条第1項に規定する者、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第38条第1項各号、第42条各号、第43条各号若しくは第46条第1項各号、同法第48条第1項に規定する場合若しくは同条第2項各号若しくは第3項各号若しくは地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条各号、第28条第1項各号若しくは第2項各号若しくは第29条第1項各号又はこれらに準ずるものとして政令で定める事由のいずれかに該当する疑いが生じたときは、この限りでない。

- 2 適合事業者及び適合事業者の指揮命令の下に労働する派遣労働者を雇用する事業主は、特定秘密の保護以外の目的のために、第13条第2項又は第3項の規定により通知された内容を自ら利用し、又は提供してはならない。

(権限又は事務の委任)

第十七条 行政機関の長は、政令（内閣の所轄の下に置かれる機関及び会計検査院にあつては、当該機関の命令）で定めるところにより、この章に定める権限又は事務を当該行政機関の職員に委任することができる。

適性評価の実施についての同意書

- 1 私は、〇〇大臣が私について特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号。以下「特定秘密保護法」といいます。）第12条第1項に規定する適性評価を実施するに当たり、平成〇〇年〇月〇日、適性評価の実施に当たってのお知らせ（告知書）の交付を受け、次に掲げる事項について告知を受けました。
- (1) 適性評価において、〇〇大臣が、特定秘密保護法第12条第2項各号に掲げる事項（①特定有害活動及びテロリズムとの関係に関する事項、②犯罪及び懲戒の経歴に関する事項、③情報の取扱いに係る非違の経歴に関する事項、④薬物の濫用及び影響に関する事項、⑤精神疾患に関する事項、⑥飲酒についての節度に関する事項、⑦信用状態その他の経済的な状況に関する事項）について調査すること。
- (2) 〇〇大臣が(1)の調査を行うため必要な範囲内において、〇〇省の職員に私若しくは私の知人その他の関係者に質問させ、若しくは私に資料の提出を求めさせ、又は公務所若しくは公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることがあること。
- (3) 特定秘密保護法第12条第1項第3号に該当する者として適性評価を実施しようとする事。 ※該当する場合に記載
- 2 私は、1に掲げる事項の告知を受けた上で、次に掲げる事項に同意します。
- (1) 〇〇大臣が私について適性評価を実施すること。
- (2) (1)の適性評価のため、特定秘密保護法第12条第2項各号に掲げる事項について調査を行うこと。
- (3) 〇〇大臣が(2)の調査を行うため必要な範囲内において、〇〇省の職員に私若しくは私の知人その他の関係者に質問させ、若しくは私に資料の提出を求めさせ、又は公務所若しくは公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることがあること。
- (4) (3)の場合において、私が、質問に対して可能な限り正確かつ誠実に答え、また、求められた資料を迅速にかつ可能な限り提出するなど、調査に対して必要な協力を行うこと。

平成 年 月 日

氏名 印

※ 氏名については、自署又は記名押印してください。

下記事項についても記載してください。

※ 適性評価の結果、特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められなかった場合に、理由の通知を受けることを希望しない場合には、以下のチェック欄にチェックをしてください。

今回の適性評価の結果、仮に、私が特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないとは認められず、その旨通知されることとなった場合には、その理由の通知を受けることを希望しません。

公務所又は公私の団体への照会等についての同意書

私は、〇〇大臣が私について特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号。以下「特定秘密保護法」といいます。）第12条第1項に規定する適性評価を実施するに当たり、次に掲げる事項に同意し、この同意書を提出します。

- 1 私についての適性評価において、〇〇大臣が特定秘密保護法第12条第2項各号に掲げる事項について調査を行うため、特定秘密保護法第12条第4項の規定に基づき、〇〇省の職員が、私、私の知人その他の関係者に質問すること及びこの場合において、当該関係者が必要な事項を当該職員に回答すること。
- 2 私についての適性評価において、〇〇大臣が特定秘密保護法第12条第2項各号に掲げる事項について調査を行うため、特定秘密保護法第12条第4項の規定に基づき、国及び地方の行政機関、信用情報機関、医療機関その他の公務所又は公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めること及びこの場合において、これらの公務所又は公私の団体が私の個人情報を含む必要な事項を報告すること。
- 3 1又は2の場合に、この同意書の写しを照会先等に提示又は交付して、私の同意があった旨を明らかにすること。

平成 年 月 日

氏名 印

※ 氏名については、自署又は記名押印してください。

適性評価の実施についての不同意書

- 1 私は、〇〇大臣が私について特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号。以下「特定秘密保護法」といいます。）第12条第1項に規定する適性評価を実施するに当たり、平成〇〇年〇月〇日、適性評価の実施に当たってのお知らせ（告知書）の交付を受け、次に掲げる事項について告知を受けました。
- (1) 適性評価において、〇〇大臣が、特定秘密保護法第12条第2項各号に掲げる事項（①特定有害活動及びテロリズムとの関係に関する事項、②犯罪及び懲戒の経歴に関する事項、③情報の取扱いに係る非違の経歴に関する事項、④薬物の濫用及び影響に関する事項、⑤精神疾患に関する事項、⑥飲酒についての節度に関する事項、⑦信用状態その他の経済的な状況に関する事項）について調査すること。
- (2) 〇〇大臣が(1)の調査を行うため必要があると認めるときは、〇〇省の職員に私若しくは私の知人その他の関係者に質問させ、若しくは私に資料の提出を求めさせ、又は公務所若しくは公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることがあること。
- (3) 特定秘密保護法第12条第1項第3号に該当する者として適性評価を実施しようとする事。 ※該当する場合に記載
- 2 私は、〇〇大臣が私について適性評価を実施することに同意しなかった場合、特定秘密の取扱いの業務に従事できないことについて理解しています。また、私が特定秘密の取扱いの業務に従事できない結果、特定秘密の取扱いの業務が予定されないポストに配置換となること等があることについても理解しています。
- さらに、〇〇大臣から私を雇用する事業者〔と派遣先の事業者〕に対し、私が適性評価を実施することに同意しなかったことにより、適性評価が実施されなかった旨の通知がなされることについても理解しています。 ※従業者の場合に記載
- 3 私は、〇〇大臣が私について適性評価を実施することに同意しません。

平成 年 月 日

氏名 印

※ 氏名については、自署又は記名押印してください。

別添 4

平成〇〇年〇月〇日

〇〇大臣 殿

〇〇 〇〇 印

適性評価の実施についての同意の取下書

私は、平成 年 月 日付けで「適性評価の実施についての同意書」を、平成 年 月 日付けで「公務所又は公私の団体への照会等についての同意書」を提出しましたが、これら同意を取り下げます。

※ 氏名については、自署又は記名押印してください。

質問票（適性評価）

〇〇省

はじめに

- 1 この質問票（適性評価）は、適性評価の実施に同意した場合に記載するものです。この質問票（適性評価）を記載する前に、「適性評価の実施に当たってお知らせ（告知書）」（別添1）をよく読んで、適性評価の実施に同意するか否かあなたが判断してください。
- 2 あなたを対象とする適性評価を実施することに同意する場合には、この質問票（適性評価）で求められている事項の全てに記載し、「適性評価の実施についての同意書」（別添2-1）及び「公務所又は公私の団体への照会等についての同意書」（別添2-2）とともに、別添の封筒に入れて封をし、[あなたが所属している／あなたの会社が契約している／あなたの派遣先の事業者が契約している] 行政機関の適性評価実施担当者に提出してください。
- 3 あなたを対象とする適性評価を実施することに同意しない場合には、「適性評価の実施についての不同意書」（別添3）を別添の封筒に入れて封をし、[あなたが所属している／あなたの会社が契約している／あなたの派遣先の事業者が契約している] 行政機関の適性評価実施担当者に提出してください。この質問票（適性評価）は、あなたが自由に処分してかまいません。

記載要領

- ※ 質問票（適性評価）に記載する際は、黒色又は青色のボールペン又は万年筆を用い（書いた文字を容易に消すことができる筆記具は使用不可）、誤記を修正する場合は、取り消し線（2本線）を引いた上押印してください。
- ※ 電子計算機を用いて記載することもできますが、署名欄については、自署するか又は記名押印してください。
- ※ 質問票（適性評価）に記載を求められている事項は、全て記載してください。
- ※ 質問票（適性評価）には、あなたが知る限りの事実をできるだけ具体的に、漏れなく、かつ、正確に記載してください。事実関係の確認ができない事項については、「不明」と記載してください。
記載に不備がある場合には、適性評価実施担当者から連絡することがあります。
- 正当な理由なく、記載すべき事項に記載がない場合や虚偽の記載をしたことが確認された場合には、適性評価の結果に影響を及ぼすことがあります。
- ※ 各質問項目について、記載スペースが足りない場合は、ページ下の余白部分を利用して記載してください。電子計算機を用いて記載する場合は、回答欄を増やすなどしても差し支えありません。
- ※ 記載した質問票（適性評価）を提出する際は、後日の質問等に答えるために、複写するなどして控えをとっておいてもかまいません。

今回の適性評価について不明な点がある場合には、〇〇省〇〇局〇〇課
 (Tel _____ /E-mail _____)
 までお問合せください

1 適性評価の対象となる方の氏名等（続き）

((13)の続き)

b 中学卒業後、現在の勤務先で雇用されるまでの間に、高等学校、高等専門学校、専修学校、大学、大学院等に通学したことがありますか。 ある ない



通学したことがある場合、過去10年以内の学校名等について記載してください。

番号	学 校 名	学部・学科名	所在地(外国に所在する場合は国名も記載)	電話番号	在籍期間	備考
①					昭・平 年 月 ~ 年 月 昭・平 年 月	卒・修 中退
②					昭・平 年 月 ~ 年 月 昭・平 年 月	卒・修 中退
③					昭・平 年 月 ~ 年 月 昭・平 年 月	卒・修 中退
④					昭・平 年 月 ~ 年 月 昭・平 年 月	卒・修 中退
⑤					昭・平 年 月 ~ 年 月 昭・平 年 月	卒・修 中退

中退したことがある場合は、その理由について学歴ごとに記載してください。

番号：
理由：

番号：
理由：

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

2 家族・同居人の氏名等

本項目では、あなたの家族（配偶者、父母、子及び兄弟姉妹並びにこれらの者以外の配偶者の父母並びに子）及び同居人の氏名、生年月日、国籍及び住所について記載します。これら調査事項として明記されている以外の事項について調査することはありません。
これらを調査するのは、あなたに対する外国の情報機関等からの働き掛けの有無を確認する参考とするためです。

(1) 配偶者

ア 現在、配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある人を含みます。）がいますか。

- 婚姻関係にある人がいる 婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある人がいる いない

婚姻関係にある人がいる場合や婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある人がいる場合は、その人について以下の項目を記載してください。

<p>イ ふりがな氏名： ※ 本名を記載してください。 ※ アルファベットでの記載も可能です。</p>	<p>ウ 昭・平 年 月 日生（ 歳） ※ 本質問票を記載した日における年齢を記載してください。</p>
<p>エ 旧姓や通称がある場合は以下について記載してください。</p> <p>ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月</p> <p>ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月</p>	<p>オ 現住所は、あなたと異なる場合のみ詳細を記載し、あなたと同居している場合は、「同居」と記載してください。</p> <p>ふりがな 現住所：</p>
<p>カ 日本国籍を有していますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していない</p>	<p>ク 外国籍を有している、又は有していたことがありますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していた <input type="checkbox"/> 有していない</p>
<p>キ 帰化歴がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>帰化歴がある場合は以下について記載してください。</p> <p>帰化年月日： 昭・平 年 月 日 元国籍名： 帰化時の住所：</p>	<p>外国籍を有している、又は有していた場合は以下について記載してください。</p> <p>国籍名／元国籍名 有していた期間（有していた場合のみ） ： 昭・平 年 月～昭・平 年 月</p>

（書き切れない項目については以下の余白に記載してください。）

2 家族・同居人の氏名等（続き）

(2) 父母・子等

あなたの父母、子、兄弟姉妹とあなたの配偶者の父母、子（あなたの子を除きます。）について、以下の項目を記載してください。ただし、死亡している場合は、ウに「死亡」と記載するとともに、オからケまでに生前の状況について記載してください。

ここでの「あなたの父母、子、兄弟姉妹」には、あなたの養父母、養子、異父母兄弟姉妹が含まれ、「配偶者の父母、子」には、あなたの配偶者の養父母、養子が含まれます。

- | | |
|------------|---------|
| 1 あなたの父 | 5 配偶者の父 |
| 2 あなたの母 | 6 配偶者の母 |
| 3 あなたの子 | 7 配偶者の子 |
| 4 あなたの兄弟姉妹 | |

※ 以下の「ア 番号」欄に該当する番号を記載してください。

①	ア 番号	イ ふりがな 氏名： ※ 本名を記載してください。 ※ アルファベットでの記載も可能です。	ウ 大・昭・平 年 月 日生（ 歳） ※ 本質問票を記載した日における年齢を記載してください。	エ 男 ・ 女
	オ 旧姓や通称がある場合は以下について記載してください。 ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月		カ 現住所は、あなたと異なる場合のみ詳細を記載し、あなたと同居している場合は、「同居」と記載してください。 ふりがな 現住所：	
	キ 日本国籍を有していますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していない		ケ 外国籍を有している、又は有していたことがありますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していた <input type="checkbox"/> 有していない	
	ク 帰化歴がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ↓ 帰化歴がある場合は以下について記載してください。 帰化年月日： 昭・平 年 月 日 元国籍名： 帰化時の住所：		↓ ↓ 外国籍を有している、又は有していた場合は以下について記載してください。 国籍名／元国籍名 有していた期間（有していた場合のみ） ： 昭・平 年 月～昭・平 年 月	
②	ア 番号	イ ふりがな 氏名： ※ 本名を記載してください。 ※ アルファベットでの記載も可能です。	ウ 大・昭・平 年 月 日生（ 歳） ※ 本質問票を記載した日における年齢を記載してください。	エ 男 ・ 女
	オ 旧姓や通称がある場合は以下について記載してください。 ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月		カ 現住所は、あなたと異なる場合のみ詳細を記載し、あなたと同居している場合は、「同居」と記載してください。 ふりがな 現住所：	
	キ 日本国籍を有していますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していない		ケ 外国籍を有している、又は有していたことがありますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していた <input type="checkbox"/> 有していない	
	ク 帰化歴がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ↓ 帰化歴がある場合は以下について記載してください。 帰化年月日： 昭・平 年 月 日 元国籍名： 帰化時の住所：		↓ ↓ 外国籍を有している、又は有していた場合は以下について記載してください。 国籍名／元国籍名 有していた期間（有していた場合のみ） ： 昭・平 年 月～昭・平 年 月	

2 家族・同居人の氏名等（続き）

((2)の続き)

③	ア 番号	イ ふりがな氏名： ※ 本名を記載してください。 ※ アルファベットでの記載も可能です。	ウ 大・昭・平 年 月 日生（ 歳） ※ 本質問票を記載した日における年齢を記載してください。	エ 男・女
	オ	旧姓や通称がある場合は以下について記載してください。 ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月	カ	現住所は、あなたと異なる場合のみ詳細を記載し、あなたと同居している場合は、「同居」と記載してください。 ふりがな 現住所：
キ	日本国籍を有していますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していない	ケ	外国籍を有している、又は有していたことがありますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していた <input type="checkbox"/> 有していない	
ク	帰化歴がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ↓ 帰化歴がある場合は以下について記載してください。 帰化年月日： 昭・平 年 月 日 元国籍名： 帰化時の住所：	↓ ↓ 外国籍を有している、又は有していた場合は以下について記載してください。 国籍名/元国籍名 有していた期間（有していた場合のみ） : 昭・平 年 月～昭・平 年 月		

④	ア 番号	イ ふりがな氏名： ※ 本名を記載してください。 ※ アルファベットでの記載も可能です。	ウ 大・昭・平 年 月 日生（ 歳） ※ 本質問票を記載した日における年齢を記載してください。	エ 男・女
	オ	旧姓や通称がある場合は以下について記載してください。 ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月	カ	現住所は、あなたと異なる場合のみ詳細を記載し、あなたと同居している場合は、「同居」と記載してください。 ふりがな 現住所：
キ	日本国籍を有していますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していない	ケ	外国籍を有している、又は有していたことがありますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していた <input type="checkbox"/> 有していない	
ク	帰化歴がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ↓ 帰化歴がある場合は以下について記載してください。 帰化年月日： 昭・平 年 月 日 元国籍名： 帰化時の住所：	↓ ↓ 外国籍を有している、又は有していた場合は以下について記載してください。 国籍名/元国籍名 有していた期間（有していた場合のみ） : 昭・平 年 月～昭・平 年 月		

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

2 家族・同居人の氏名等（続き）

((2)の続き)

⑤	ア 番号	イ ふりがな 氏名： ※ 本名を記載してください。 ※ アルファベットでの記載も可能です。	ウ 大・昭・平 年 月 日生（ 歳） ※ 本質問票を記載した日における年齢を記載してください。	エ 男・ 女
	オ 旧姓や通称がある場合は以下について記載してください。 ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月		カ 現住所は、あなたと異なる場合のみ詳細を記載し、あなたと同居している場合は、「同居」と記載してください。 ふりがな 現住所：	
	キ 日本国籍を有していますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していない		ケ 外国籍を有している、又は有していたことがありますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していた <input type="checkbox"/> 有していない	
	ク 帰化歴がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ↓ 帰化歴がある場合は以下について記載してください。 帰化年月日： 昭・平 年 月 日 元国籍名： 帰化時の住所：		↓ ↓ 外国籍を有している、又は有していた場合は以下について記載してください。 国籍名／元国籍名 有していた期間（有していた場合のみ） ： 昭・平 年 月～昭・平 年 月	

⑥	ア 番号	イ ふりがな 氏名： ※ 本名を記載してください。 ※ アルファベットでの記載も可能です。	ウ 大・昭・平 年 月 日生（ 歳） ※ 本質問票を記載した日における年齢を記載してください。	エ 男・ 女
	オ 旧姓や通称がある場合は以下について記載してください。 ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月		カ 現住所は、あなたと異なる場合のみ詳細を記載し、あなたと同居している場合は、「同居」と記載してください。 ふりがな 現住所：	
	キ 日本国籍を有していますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していない		ケ 外国籍を有している、又は有していたことがありますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していた <input type="checkbox"/> 有していない	
	ク 帰化歴がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ↓ 帰化歴がある場合は以下について記載してください。 帰化年月日： 昭・平 年 月 日 元国籍名： 帰化時の住所：		↓ ↓ 外国籍を有している、又は有していた場合は以下について記載してください。 国籍名／元国籍名 有していた期間（有していた場合のみ） ： 昭・平 年 月～昭・平 年 月	

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

2 家族・同居人の氏名等（続き）

((2)の続き)

⑦	ア 番号	イ ふりがな 氏名： ※ 本名を記載してください。 ※ アルファベットでの記載も可能です。	ウ 大・昭・平 年 月 日生（ 歳） ※ 本質問票を記載した日における年齢を記載してください。	エ 男・ 女
	オ 旧姓や通称がある場合は以下について記載してください。 ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月		カ 現住所は、あなたと異なる場合のみ詳細を記載し、あなたと同居している場合は、「同居」と記載してください。 ふりがな 現住所：	
	キ 日本国籍を有していますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していない		ケ 外国籍を有している、又は有していたことがありますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していた <input type="checkbox"/> 有していない	
ク 帰化歴がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ↓ 帰化歴がある場合は以下について記載してください。 帰化年月日： 昭・平 年 月 日 元国籍名： 帰化時の住所：		↓ ↓ 外国籍を有している、又は有していた場合は以下について記載してください。 国籍名／元国籍名 有していた期間（有していた場合のみ） ： 昭・平 年 月～昭・平 年 月		

⑧	ア 番号	イ ふりがな 氏名： ※ 本名を記載してください。 ※ アルファベットでの記載も可能です。	ウ 大・昭・平 年 月 日生（ 歳） ※ 本質問票を記載した日における年齢を記載してください。	エ 男・ 女
	オ 旧姓や通称がある場合は以下について記載してください。 ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月		カ 現住所は、あなたと異なる場合のみ詳細を記載し、あなたと同居している場合は、「同居」と記載してください。 ふりがな 現住所：	
	キ 日本国籍を有していますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していない		ケ 外国籍を有している、又は有していたことがありますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していた <input type="checkbox"/> 有していない	
ク 帰化歴がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ↓ 帰化歴がある場合は以下について記載してください。 帰化年月日： 昭・平 年 月 日 元国籍名： 帰化時の住所：		↓ ↓ 外国籍を有している、又は有していた場合は以下について記載してください。 国籍名／元国籍名 有していた期間（有していた場合のみ） ： 昭・平 年 月～昭・平 年 月		

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

2 家族・同居人の氏名等（続き）

(3) 同居人

現在、(1)（配偶者）及び(2)（父母・子等）に記載した者以外の人で、同居している人がいますか。
 「同居」とは、同一の住居で日常生活を共にしている状態を指しますが、家計は別でも食事を共にしているなど共同生活の実態がある場合はこれに含まれます（ただし、企業等の独身寮や社員寮は含まれません。）。
 同一の家屋であっても、中が壁等で仕切られており、家計、炊事等を一切別個にしている全くの別世帯とみなされるものは含まれません。

いる いない

いる場合は、その人について以下の項目を記載してください。

①	ア ふりがな 氏名： ※ 本名を記載してください。 ※ アルファベットでの記載も可能です。	イ 大・昭・平 年 月 日生（ 歳） ※ 本質問票を記載した日における年齢を記載してください。	ウ 男・女
	エ 旧姓や通称がある場合は以下について記載してください。 ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月	オ 日本国籍を有していますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していない	カ 帰化歴がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
キ 外国籍を有している、又は有していたことがありますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していた <input type="checkbox"/> 有していない		↓	
外国籍を有している、又は有していた場合は以下について記載してください。 国籍名／元国籍名： 有していた期間（有していた場合のみ） : 昭・平 年 月～昭・平 年 月		帰化歴がある場合は以下について記載してください。 帰化年月日： 昭・平 年 月 日 元国籍名： 帰化時の住所：	
②	ア ふりがな 氏名： ※ 本名を記載してください。 ※ アルファベットでの記載も可能です。	イ 大・昭・平 年 月 日生（ 歳） ※ 本質問票を記載した日における年齢を記載してください。	ウ 男・女
	エ 旧姓や通称がある場合は以下について記載してください。 ふりがな 旧姓・通称： 使用期間： 昭・平 年 月～昭・平 年 月	オ 日本国籍を有していますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していない	カ 帰化歴がありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
キ 外国籍を有している、又は有していたことがありますか。 <input type="checkbox"/> 有している <input type="checkbox"/> 有していた <input type="checkbox"/> 有していない		↓	
外国籍を有している、又は有していた場合は以下について記載してください。 国籍名／元国籍名： 有していた期間（有していた場合のみ） : 昭・平 年 月～昭・平 年 月		帰化歴がある場合は以下について記載してください。 帰化年月日： 昭・平 年 月 日 元国籍名： 帰化時の住所：	



3 特定有害活動及びテロリズムと関係

特定有害活動とは、
 ○ 公になっていない情報のうちその漏えいが我が国の安全保障に支障を与えるおそれがあるものを取得するための活動
 ○ ① 核兵器、② 軍用の化学製剤や細菌製剤、③ ②の散布のための装置、④ ①～③を運搬することができるロケットや無人航空機、⑤ ①～④の開発や製造、使用、貯蔵のために用いられるおそれが特に大きいと認められる物の輸出や輸入のための活動
 ○ その他の活動（例えば、上記に類する日本人の拉致等の活動があります。）
 であって、外国の利益を図る目的で行われ、かつ、我が国や国民の安全を著しく害する活動や害するおそれのある活動をいいます。
 テロリズムとは、政治上その他の主義主張に基づき、国家や他人にこれを強要する目的や社会に不安や恐怖を与える目的で、人を殺傷したり、重要な施設その他の物を破壊するための活動をいいます。
 本項目では、特定有害活動やテロリズムを実行したことや関与したこと、特定有害活動やテロリズムを行う団体のメンバーだったことがある、あるいは、現在もメンバーであることや、こうした団体を支援すること、外国との関係を含め、こうした団体から働き掛けを受けた場合に協力せざるを得ない関係になっていないかについて質問します。
 なお、外国との関係について、あなたが記載した事項によって、直ちにあなたが、特定有害活動やテロリズムとの関係を有し、特定秘密を漏らすおそれがあると判断されるわけではありません。

(1) 特定有害活動との関係

a 外国の利益を図るための活動であって、我が国や国民の安全を著しく害する活動や害するおそれのある活動を行ったことがありますか。

はい いいえ



「はい」と答えた場合は、以下の項目を記載してください。

該当期間	あなたが行った活動の具体的内容
昭・平 年 月～昭・平 年 月	
活動を行った理由	

b aに掲げる活動を行うことを目的とする団体のメンバーだったことがある、あるいは、現在、メンバーですか。

はい いいえ



「はい」と答えた場合は、以下の項目を記載してください。

該当期間	団体の名称	団体の所在地
昭・平 年 月～昭・平 年 月		
団体の設立目的・団体の主な活動		
あなたと団体との関わり・あなたがメンバーだった／メンバーである理由		

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

3 特定有害活動及びテロリズムとの関係（続き）

(1)の続き

c aに掲げる活動を行うことを目的とする団体や個人を支援したことがある、あるいは、現在、支援していますか。

はい いいえ



「はい」と答えた場合は、以下の項目を記載してください。

該当期間	団体の名称	団体の所在地
昭・平 年 月～昭・平 年 月		
団体の設立目的・団体の主な活動		
あなたと団体との関わり・あなたが支援した／支援している理由		

(2) テロリズムとの関係

a 政治上の主義主張を他人に強要するためや社会に不安や恐怖を与えるために、人を殺傷したり、破壊するための活動を行ったことがありますか。

はい いいえ



「はい」と答えた場合は、以下の項目を記載してください。

該当期間	あなたが行った活動の具体的内容
昭・平 年 月～昭・平 年 月	
活動を行った理由	

b aに掲げる活動を行うことを目的とする団体のメンバーだったことがある、あるいは、現在、メンバーですか。

はい いいえ



「はい」と答えた場合は、以下の項目を記載してください。

該当期間	団体の名称	団体の所在地
昭・平 年 月～昭・平 年 月		
団体の設立目的・団体の主な活動		
あなたと団体との関わり・あなたがメンバーだった／メンバーである理由		

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

3 特定有害活動及びテロリズムとの関係（続き）

((2)の続き)

c aに掲げる活動を行うことを目的とする団体や個人を支援したことがある、あるいは、現在、支援していますか。

はい いいえ



「はい」と答えた場合は、以下の項目を記載してください。

該当期間	団体の名称	団体の所在地
昭・平 年 月～昭・平 年 月		
団体の設立目的・団体の主な活動		
あなたと団体との関わり・あなたが支援した／支援している理由		

(3) 過去10年以内に、日本の国内外を問わず、繰り返し連絡を取ったり、会ったりしている外国政府若しくはその関係機関の職員又はこれらの機関の関係者がいますか（業務上必要と認められる場合を除きます。）。

いる いない



いる場合は、その人について以下の項目を記載してください。

相手氏名	相手国名	相手機関名
その人と連絡等を取っている期間	その人との連絡等の頻度	その人との連絡等の場所・方法
平成 年 月～平成 年 月		
連絡等の目的・連絡等の具体的内容		

(4) 過去10年以内に、来日する外国人（2(1)～(3)において回答したあなたの家族や同居人を除きます。）に対し、身元の保証、住居の提供その他の援助を行ったことがありますか。

ある ない



ある場合は、その人について以下の項目を記載してください。

氏名	国籍	来日目的
来日期間	現住所	
平成 年 月～平成 年 月		
援助の具体的内容・援助した理由		



3 特定有害活動及びテロリズムとの関係（続き）

(5) 2(1)～(3)（配偶者、父母・子等、同居人）及び3(3)、(4)（外国政府等関係者、援助を行った外国人）に記載した人以外の人であって、過去10年において、経済的な援助を受けたことがある、経済的な援助以外に便宜を図ってもらったことがある、繰り返し飲食接待を受けたことがあることなどを理由に、あなたの業務に影響を及ぼす可能性のある外国人がいますか。

いる いない

いる場合は、その人について以下の項目を記載してください。

①	氏名	国籍	居住国	職業
	その人との関係（職業上・プライベート・その他(具体的に)）			
	その人と連絡を取っている期間	その人との連絡頻度	その人との連絡手段（対面、電話、手紙等）	
	平成 年 月～平成 年 月			
	その人との関係（職業上・プライベート・その他(具体的に)）			
②	氏名	国籍	居住国	職業
	その人との関係（職業上・プライベート・その他(具体的に)）			
	その人と連絡を取っている期間	その人との連絡頻度	その人との連絡手段（対面、電話、手紙等）	
	平成 年 月～平成 年 月			
	その人との関係（職業上・プライベート・その他(具体的に)）			

(6) 過去10年以内に、国内外において、外国政府の職員や外国人から、助言の依頼や、顧問就任の依頼といった何らかの依頼を受けたり、転職や仕事の誘いを持ちかけられたことがありますか（職務上の関係を有する人から、あなたの職務として求められる助言等の依頼を受けた場合を除きます。）。

ある ない

ある場合は、その職員や外国人について、以下の項目を記載してください。
不明な時候がある場合は、「不明」と記載してください。

氏名	国籍	所属先
依頼や誘いを受けた時期		依頼や誘いを受けた場所
平成 年 月		
依頼や誘いの具体的内容		

（書き切れない項目については以下の余白に記載してください。）

3 特定有害活動及びテロリズムとの関係（続き）

(7) あなたは外国に所在する金融機関に口座を保有していますか（過去10年以上取引実績のない預金口座（いわゆる休眠預金口座）を除きます。）。

保有している 保有していない



保有している場合は、以下の項目を記載してください。

	外国の国名	金融機関名	保有の理由	評価額（円建て）
①				
②				
③				

(8) あなたは外国に不動産を保有していますか

保有している 保有していない



保有している場合は、以下の項目を記載してください。

①	不動産の種類 (マンション・土地等)	取得時期	所在地（国名も記載）
		昭・平 年 月	
	資産評価額	保有するに至った理由	
②	不動産の種類 (マンション・土地等)	取得時期	所在地（国名も記載）
		昭・平 年 月	
	資産評価額	保有するに至った理由	

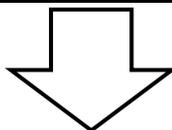
(9) 外国政府機関から、教育、医療、社会福祉等に関し、何らかの給付（奨学金、年金等）や免除を受けたことがありますか。

ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

給付・免除の類型	給付・免除の提供国	提供された給付・免除の具体的内容
提供期間		給付・免除を提供された理由
昭・平 年 月～昭・平 年 月		



3 特定有害活動及びテロリズムとの関係（続き）

(10) あなたは外国政府が発行した旅券を保有している、又は保有していたことがありますか。

- 現在保有している 過去に保有していた 保有していない



現在保有している場合は、以下の項目を記載してください。

旅券上の氏名	旅券発行国	旅券番号	旅券発行日
			昭・平 年 月

(11) 過去10年以内に、海外に居住又は渡航（職務上の出張や、在外公館に勤務する職員がその公館に届け出た上で第三国に渡航した場合を除きます。）をしたことがありますか。

- ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

	居住又は渡航国・都市名	居住又は渡航の期間	居住又は渡航の目的
①		平成 年 月～平成 年 月	
②		平成 年 月～平成 年 月	
③		平成 年 月～平成 年 月	
④		平成 年 月～平成 年 月	
⑤		平成 年 月～平成 年 月	
⑥		平成 年 月～平成 年 月	
⑦		平成 年 月～平成 年 月	
⑧		平成 年 月～平成 年 月	
⑨		平成 年 月～平成 年 月	
⑩		平成 年 月～平成 年 月	
⑪		平成 年 月～平成 年 月	
⑫		平成 年 月～平成 年 月	



4 犯罪及び懲戒の経歴

本項目のうち、犯罪の経歴については、あなたが過去に犯罪を犯し、有罪の判決（執行猶予が付いているものも含まれます。）を受けたことがあるかを記載します。ただし、少年審判の結果として受けた処分については、本項目には含まれません。

また、懲戒の経歴については、職業上の懲戒処分に限定され、学校教育法上の懲戒は含まれません。

(1) 犯罪を犯し、有罪の判決を受けたことがありますか。

ある ない

ある場合は、以下の項目を記載してください。
 なお、国外での犯罪の経歴については、「管轄裁判所名」欄に国名も記載してください。

①	罪名	犯罪行為の時期	犯罪行為の動機と具体的内容	
		昭・平 年 月 日		
	判決日	判決内容		管轄裁判所名
	昭・平 年 月 日			
②	罪名	犯罪行為の時期	犯罪行為の動機と具体的内容	
		昭・平 年 月 日		
	判決日	判決内容		管轄裁判所名
	昭・平 年 月 日			

(2) 職業上の懲戒処分を受けたことがありますか。

ある ない

ある場合は、以下の項目を記載してください。

①	懲戒処分の対象となった行為の時期	懲戒処分の対象となった行為の動機と具体的な内容
	昭・平 年 月	
	懲戒処分の時期	懲戒処分の内容
②	懲戒処分の対象となった行為の時期	懲戒処分の対象となった行為の動機と具体的な内容
	昭・平 年 月	
	懲戒処分の時期	懲戒処分の内容
	昭・平 年 月	

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

5 情報の取扱いに係る非違の経歴

使用してはならないとされている記録媒体に情報を保存したり、必要な手続を経ずに文書を複写したり、職務に関連した事項をインターネット上のサイトに公表するなどして、文書やシステムの管理に関する規則等に違反し、あなたの上司から監督上の指導や注意を受けたことがありますか（情報の取扱いに係る懲戒処分を受けた場合は、4(2)に記載してください。）。

ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

①	非違行為の時期	非違行為の動機と具体的な内容
	昭・平 年 月	
	注意・指導の時期	注意・指導の内容
	昭・平 年 月	
②	非違行為の時期	非違行為の動機と具体的な内容
	昭・平 年 月	
	注意・指導の時期	注意・指導の内容
	昭・平 年 月	

（書き切れない項目については以下の余白に記載してください。）

6 薬物の濫用及び影響

本項目においては、所持や使用等が禁止されている薬物を所持したり使用したことがあるかや、疾病の治療のための薬物を用量を守らずに服用したことがあるかを記載してください。記載内容について確認を要するなど、必要な場合には、医療機関等に照会することがあります。
 なお、有罪の判決を受けたり、懲戒処分を受けたりしたものについては、4に記載してください。

(1) 麻薬若しくは向精神薬、大麻、あへん若しくはけしがら又は覚せい剤を違法に所持又は使用したことがありますか。

ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

薬物名	当該行為の具体的内容	行った期間
		昭・平 年 月～昭・平 年 月
当該行為の頻度	当該行為を行った理由	
日・週に 回		
		一回の使用量

(2) いわゆる脱法ドラッグを違法に所持又は使用したことがありますか。

ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

薬物名	当該行為の具体的内容	行った期間
		昭・平 年 月～昭・平 年 月
当該行為の頻度	当該行為を行った理由	
日・週に 回		
		一回の使用量

(3) トルエン若しくは酢酸エチル、トルエン若しくはメタノールを含有するシンナー（塗料の粘度を減少させるために使用される有機溶剤をいいます。）、接着剤、塗料又は閉そく用若しくはシーリング用の充てん料を違法に所持又は使用したことがありますか。

ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

薬物名	当該行為の具体的内容	行った期間
		昭・平 年 月～昭・平 年 月
当該行為の頻度	当該行為を行った理由	
日・週に 回		
		一回の使用量

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

6 薬物の濫用及び影響（続き）

(4) 医師により処方された薬物を処方せんに記載された用量を著しく超えて、又は処方せんを必要としない薬物をその直接の容器若しくは直接の被包に記載された用量を著しく超えて、医療目的以外の目的で服用したことがありますか。

なお、薬物依存症である場合は、7に記載してください。

ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

服用薬物名	薬物の影響による具体的症状	服用期間
		昭・平 年 月～昭・平 年 月
処方機関名称	処方機関所在地	処方者氏名

7 精神疾患

本項目においては、精神疾患に関し、治療又はカウンセリングを受けたことがあるかを記載しますが、治療又はカウンセリングを受けたことがあるとの事実をもって特定秘密を漏らすおそれがあると判断されることはありません。必要な場合には、医療機関等に照会した上で、具体的な症状や治療の経過、再発の可能性等を踏まえ、特定秘密を漏らすおそれがないかどうか判断されます。

10年前から現在までの間に、統合失調症、躁うつ病、薬物依存症、アルコール依存症その他の精神疾患に関し、治療又はカウンセリングを受けたことがありますか。

ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

受診先名称	受診先所在地	受診期間
		昭・平 年 月～昭・平 年 月
治療者氏名	症状	受診後の状態

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

8 飲酒についての節度

10年前から現在までの間に、飲酒を原因として、けんか等のトラブルを引き起こしたり、業務上の支障を生じさせたことがありますか。

なお、アルコール依存症によるものについては、7で記載してください。

ある

ない

ある場合は、以下の項目を記載してください。

	当該時期	具体的内容
①	平成 年 月	
②	平成 年 月	
③	平成 年 月	

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

9 信用状態その他の経済的な状況

(1) 現在、以下の目的以外での借入れがありますか。

- a 住宅、車両又は耐久消費財の購入
- b 教育

ある ない

ある場合は、以下の項目を記載してください。

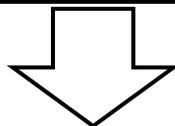
①	債権者名	債権者所在地		債務残高
	債務返済額	完済予定時期	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由	
	(1年・1月)に 円	平成 年 月		
②	債権者名	債権者所在地		債務残高
	債務返済額	完済予定時期	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由	
	(1年・1月)に 円	平成 年 月		
③	債権者名	債権者所在地		債務残高
	債務返済額	完済予定時期	当該債務の内容及びこれを有するに至った理由	
	(1年・1月)に 円	平成 年 月		

(2) 過去10年以内に、国税や保険料、家賃等の支払を滞納している、又は滞納したことがありますか。
 なお、滞納により催告を受け、指定された期限までに支払った場合を除きます。

現在滞納している 過去に滞納していた 滞納していない

現在滞納している、又は過去に滞納していた場合は、以下の項目を記載してください。

①	滞納している／滞納していたもの	滞納時期 (いつから)	滞納時期 (いつまで。滞納中の場合は空欄)	滞納金額
		平成 年 月	平成 年 月	円
	滞納している／滞納していた理由			
②	滞納している／滞納していたもの	滞納時期 (いつから)	滞納時期 (いつまで。滞納中の場合は空欄)	滞納金額
		平成 年 月	平成 年 月	円
	滞納している／滞納していた理由			



9 信用状態その他の経済的な状況（続き）

(3) 過去10年以内に、自己破産をしたことがありますか。

ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

破産宣告日	免責日	原因となった債務内容
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

(4) 過去10年以内に、支払の不備・与信上の問題等により、クレジットカードの使用を停止させられたことがありますか。

ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

停止時期	具体的内容とその理由
平成 年 月	

(5) 過去10年以内に、民事執行手続を受けたことがありますか。

ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

受けた時期	具体的内容とその理由
平成 年 月	

(6) 過去10年以内に、賃金・給付金・資産を差し押さえられたことがありますか。

ある ない



ある場合は、以下の項目を記載してください。

差押時期	具体的内容とその理由
平成 年 月	

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

その他適性評価手続のために必要な情報

○ 過去の適性評価の経歴

(1) 過去に、特定秘密保護法に基づく適性評価を受けたことがありますか。

ある ない

↓

ある場合は、以下の項目を記載してください。
複数ある場合は、最も新しいものについて記載してください。

評価結果の通知を受けた時期	評価した行政機関の長	行政機関の担当部署
平成 年 月		
評 価 結 果		
<input type="checkbox"/> 適性あり <input type="checkbox"/> 適性なし		

(2) 過去に、特定秘密保護法に基づく適性評価の対象となったものの同意をしなかったことがありますか。

ある ない

↓

ある場合は、以下の項目を記載してください。
複数ある場合は、最も新しいものについて記載してください。

適性評価実施の告知を受けた時期	告知した行政機関の長	行政機関の担当部署
平成 年 月		

(書き切れない項目については以下の余白に記載してください。)

上記記載事項は、私が知る限りの事実を具体的に、漏れなく、かつ正確に記載したものです。

適性評価の結果が通知されるまでの間に、上記記載事項に変更が生じた場合には、直ちに申し出ます。

平成 年 月 日 氏名 印

平成〇〇年〇月〇日

調査票（適性評価）

_____ ※評価対象者氏名を記載 について、特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）第12条に規定する適性評価を実施するため必要がありますので、以下の各項目について、該当の有無を記入するとともに、該当がある場合は、その内容を具体的に記載し、適性評価実施担当者に提出してください。

この調査票は、評価対象者が特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないかを評価するためにあなたに記載を依頼するものであり、人事評価を目的とするものではありません。記載に当たっては、あなたが把握している事実に基づき、あなたの所見をありのままに記載してください。

この調査票の記載内容にかかわらず、適性評価実施担当者から、この調査票を参考としつつ、あなたに質問を行うことがあります。

なお、この調査票の記載の前後を問わず、評価対象者に記載内容について確認を行わないでください。

適性評価の結果、評価対象者が特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められなかった場合に、評価対象者に理由を通知する際、必要な範囲で、あなたがこの調査票に記載したことによって事実が明らかになったことを通知する可能性があります。このことを評価対象者に知られたくない場合には、以下のチェック欄にチェックしてください。

- 私がこの調査票に記載したことによって事実が明らかになったことを評価対象者に明らかにしないことを希望します。

所属部署 _____

役職 _____

氏名 _____

※ 氏名については、自署又は記名押印してください。

調査事項	該当の有無（いずれかに○印をつけてください。）	内容
<p>○ 特定有害活動及びテロリズムとの関係①</p> <p>評価対象者が、外国の利益を図るための活動であって、我が国や国民の安全を著しく害する活動や害するおそれのある活動を行ったことが認められること</p>	該当あり／該当なし	
<p>評価対象者が、上記の活動を行うことを目的とする団体のメンバーだった、又は、現在メンバーであることが認められること</p>	該当あり／該当なし	
<p>評価対象者が、上記の活動を行うことを目的とする団体や個人を支援したことがある、又は、現在支援していることが認められること</p>	該当あり／該当なし	
<p>○ 特定有害活動及びテロリズムとの関係②</p> <p>評価対象者が、政治上の主義主張を他人に強要するためや社会に不安や恐怖を与えるために、人を殺傷したり、破壊するための活動を行ったことが認められること</p>	該当あり／該当なし	
<p>評価対象者が、上記の活動を行うことを目的とする団体のメンバーだった、又は、現在メンバーであることが認められること</p>	該当あり／該当なし	
<p>評価対象者が、上記の活動を行うことを目的とする団体や個人を支援したことがある、又は、現在支援していることが認められること</p>	該当あり／該当なし	
<p>○ 特定有害活動及びテロリズムとの関係③</p> <p>評価対象者に、業務以外で繰り返し連絡を取ったり、会ったりしている外国政府関係者その他外国人がいることが認められること</p>	該当あり／該当なし	
<p>○ 犯罪や懲戒の経歴</p> <p>評価対象者が、犯罪を犯し、有罪の判決を受けたことがあると認められること</p>	該当あり／該当なし	
<p>○ 情報の取扱いに係る非違の経歴</p> <p>評価対象者が、文書やシステムの管理に関する規則等に違反し、[あなたを含む] 評価対象者の上司から監督上の指導や注意が行われたことがあると認められること</p>	該当あり／該当なし	

調査項目	該当の有無（いずれかに○印をつけてください。）	内 容
<p>○ 薬物の濫用及び影響</p> <p>評価対象者が、薬物を濫用しており、若しくは濫用していたと認められること、又は薬物を医療以外の目的で大量に摂取しており、若しくは摂取していたと認められること</p>	該当あり／該当なし	
<p>○ 精神疾患</p> <p>評価対象者が、表見上、自己の行為の是非を判別し、若しくはその判別に従って行動する能力を失い、若しくは著しく低下させる症状を呈していると疑われる状況にある又はあったと認められること</p>	該当あり／該当なし	
<p>○ 飲酒についての節度</p> <p>評価対象者が、飲酒を原因として、けんか等のトラブルを引き起こしたり、業務上の支障を生じさせたことがあると認められること</p>	該当あり／該当なし	
<p>○ 信用状態その他の経済的な状況</p> <p>評価対象者に、住宅、車両若しくは耐久消費財の購入若しくは教育の目的以外の目的での借入れがある又はあったと認められること</p> <p>評価対象者に、何らかの金銭債務の不履行がある又はあったと認められること</p> <p>評価対象者が、自己の資力に照らして不相応な金銭消費がある又はあったと認められること</p>	<p>該当あり／該当なし</p> <p>該当あり／該当なし</p> <p>該当あり／該当なし</p>	

別添 7

平成〇〇年〇月〇日

※文書発信番号

〇〇 〇〇 殿

〇〇大臣 〇〇 〇〇

適性評価のための照会書

特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）第12条第1項に規定する適性評価を実施するため調査する必要があるので、下記の事項につき回答願いたく、同条第4項の規定に基づき照会します。

記

照 会 事 項

【問合せ先】

〇〇省〇〇局〇〇課

住所

(電話

)

1 適性評価実施担当者指定証（表面）

第 号	適性評価実施担当者指定証	
所属 氏名 生年月日	写真	
上記の者は、特定秘密の保護に関する法律に規定する適性評価のための調査に従事する職員であることを証する。		
発行日：平成	年	月 日
有効期限：平成	年	月 日
〇〇大臣 〇〇 〇〇		印

2 適性評価実施担当者指定証（裏面）

注 意 事 項
1 この指定証は、適性評価の対象となる者（以下「評価対象者」という。）及び評価対象者の知人その他の関係者への質問、評価対象者への資料の要求並びに公務所及び公私の団体への照会の際に、必ず携帯し、これらの者の求めがあったときは、提示すること。
2 この指定証は、他人に貸与又は譲渡してはならない。
3 適性評価実施担当者でなくなったときは、この指定証を速やかに〇〇大臣に返納すること。

平成〇〇年〇月〇日

〇〇 〇〇 様

〇〇大臣 〇〇 〇〇

適性評価結果等通知書（本人用）

今回あなたについて実施した適性評価について、特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号。以下「特定秘密保護法」といいます。）第13条第1項の規定により、以下のとおりその結果を通知します。【なお、この結果は、[あなたを雇用する事業者／あなたを雇用する事業者とあなたの派遣先の事業者]に対しても通知されます。※従業者の場合に記載】

<適性評価の結果>

あなたは、特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められました。

※ 別添の「特定秘密の保護に関する誓約書」の内容をよく読み、これを提出する場合には、必要事項を記載の上、同封の封筒に入れて封をし、適性評価実施担当者に提出してください。

※ この適性評価の結果その他あなたについて実施された今回の適性評価について苦情がある場合は、特定秘密保護法第14条第1項の規定により、書面で、〇〇大臣に対し、苦情の申出をすることができます。苦情の申出について相談したい場合には、以下の窓口に相談してください。

なお、苦情の申出をしたことを理由として、あなたに対して不利益な取扱いを行うことは特定秘密保護法で禁止されています。

<苦情申出窓口>

〇〇省〇〇局〇〇課
住所
電話

平成〇〇年〇月〇日

〇〇 〇〇 様

〇〇大臣 〇〇 〇〇

適性評価結果等通知書（本人用）

今回あなたについて実施した適性評価について、特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号。以下「特定秘密保護法」といいます。）第13条第1項の規定により、以下のとおりその結果を通知します。【なお、この結果（認められなかった理由を除きます。）は、[あなたを雇用する事業者／あなたを雇用する事業者とあなたの派遣先の事業者]に対しても通知されます。※従業者の場合に記載】

< 適性評価の結果 >

あなたは、特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められませんでした。

< 認められなかった理由 >

※ この適性評価の結果その他あなたについて実施された今回の適性評価について苦情がある場合は、特定秘密保護法第14条第1項の規定により、書面で、〇〇大臣に対し、苦情の申出をすることができます。苦情の申出について相談したい場合には、以下の窓口にご相談してください。

なお、苦情の申出をしたことを理由として、あなたに対して不利益な取扱いを行うことは特定秘密保護法で禁止されています。

< 苦情申出窓口 >

〇〇省〇〇局〇〇課

住所

電話

別添 9 - 1

平成〇〇年〇月〇日

〇〇 〇〇 様

〇〇大臣 〇〇 〇〇

適性評価結果等通知書（本人用）

あなたについての適性評価の手続は、以下の理由により中止されましたので、その旨通知します。【なお、この旨は、[あなたを雇用する事業者／あなたを雇用する事業者とあなたの派遣先の事業者]に対しても通知されます。※従業者の場合に記載】

<中止の理由>

[あなたから「適性評価の実施についての同意の取下書」が提出されたため／あなたが特定秘密の取扱いの業務を行うことが見込まれなくなったため]

平成〇〇年〇月〇日

〇〇株式会社代表取締役社長
 〇〇 〇〇 様

〇〇大臣 〇〇 〇〇

適性評価結果等通知書（適合事業者用）

貴社の従業者に係る適性評価について、特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号。以下「特定秘密保護法」といいます。）第13条第2項の規定に基づき、以下のとおりその結果を通知します。

以下の表に記載されている者について適性評価を実施した結果は、同表の結果欄のとおりです。

ふりがな 氏名	生年月日	部署（派遣労働者であるときは、その旨）	結果

* 結果欄には、特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められた場合には「適性あり」と、当該おそれがないと認められなかった場合は「適性なし」と、特定秘密保護法第12条第3項の同意が得られなかったため適性評価が実施されなかった場合は「実施せず」と、同意が取り下げられたため適性評価の手続を中止した場合は「中止」と記載しています。

なお、上記の者が貴社の指揮命令の下に労働する派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者をいう。）であるときは、適性評価の結果を、当該者を雇用する事業主に通知してください。

※当該者が派遣労働者である場合に記載

< 問合せ先 >

〇〇省〇〇局〇〇課
 住所
 電話

特定秘密の保護に関する誓約書

私は、平成 年 月 日付け「適性評価結果等通知書（本人用）」により適性評価の実施結果の通知を受けました。私は、別紙の書面を読んだ上で、以下に掲げる事項について確認し、今後、特定秘密の取扱いの業務を行うに当たり、特定秘密の保護のための法令及び関係規程を遵守し、特定秘密の保護に努め、これを漏らさないことを誓約します。

- (1) 特定秘密の取扱いの業務を行うこととなった場合に、特定秘密を漏らさないこと
- (2) 特定秘密に係る文書の紛失又は特定秘密の漏えい若しくは漏えいのおそれがあると認められる事情が生じた場合には、遅滞なく〇〇大臣に報告するとともに、必要な調査に協力すること
- (3) 「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準」（平成26年〇月〇日閣議決定）IV 9 (1)アに掲げる事情が生じた場合に、遅滞なく〇〇大臣に申し出ること
- (4) 私について、「特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準」（平成26年〇月〇日閣議決定）IV 9 (1)アに掲げる事情が生じた場合に、[私を雇用する事業者／私の派遣先の事業者] が〇〇大臣に報告すること

※従業者の場合に記載

平成 年 月 日

氏名 印

※ 氏名については、自署又は記名押印してください。

- 1 特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号。以下「特定秘密保護法」といいます。）では、適性評価により、特定秘密の取扱いの業務を行った場合に特定秘密を漏らすおそれがないと認められた人でなければ、特定秘密の取扱いの業務を行うことができないこととされています。

今回実施された適性評価により、あなたは特定秘密の取扱いの業務を行った場合にこれを漏らすおそれがないと認められましたが、今後、特定秘密の取扱いの業務を行うこととなったときは、特定秘密の保護のための法令及び関係規程を遵守し、特定秘密の保護に努めなければなりません。

あなたが特定秘密の取扱いの業務により知得した特定秘密を漏らした場合には、故意・過失を問わず、特定秘密保護法第23条により罰せられることがあります（以下の条文を参照してください。）。

特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）（抄）

第二十三条 特定秘密の取扱いの業務に従事する者がその業務により知得した特定秘密を漏らしたときは、十年以下の懲役に処し、又は情状により十年以下の懲役及び千万円以下の罰金に処する。特定秘密の取扱いの業務に従事しなくなった後においても、同様とする。

- 2 第四条第五項、第九条、第十条又は第十八条第四項後段の規定により提供された特定秘密について、当該提供の目的である業務により当該特定秘密を知得した者がこれを漏らしたときは、五年以下の懲役に処し、又は情状により五年以下の懲役及び五百万円以下の罰金に処する。第十条第一項第一号ロに規定する場合において提示された特定秘密について、当該特定秘密の提示を受けた者がこれを漏らしたときも、同様とする。

- 3 前二項の罪の未遂は、罰する。

- 4 過失により第一項の罪を犯した者は、二年以下の禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

- 5 過失により第二項の罪を犯した者は、一年以下の禁錮又は三十万円以下の罰金に処する。

第二十七条 第二十三条の罪は、日本国外において同条の罪を犯した者にも適用する。

- 2 略

2 今回あなたについて実施された適性評価は、あなたが質問票等により申告した事実等に基づいて行われました。

今後、以下に掲げる事情が生じた場合には、遅滞なく特定秘密管理者に、以下の窓口を通じて申し出てください。その内容について、〇〇大臣が特定秘密保護法第12条第1項第3号に該当すると判断したときは、改めて適性評価が実施されることとなります。

- (1) 外国籍の者と結婚した場合その他外国との関係に変化があったこと
- (2) 犯罪を犯して検挙されたこと
- (3) 懲戒処分の対象となる行為を行ったこと
- (4) 情報の取扱いに関する規則に違反したこと
- (5) 違法な薬物の所持、使用等薬物の違法又は不適切な取扱いを行ったことが明らかになったこと
- (6) 自己の行為の是非を判別し、又はその判別に従って行動する能力を失わせ、又は著しく低下させる症状を呈していると疑われる状況に陥ったこと
- (7) 飲酒により、けんか等の対人トラブルを引き起こしたり、業務上の支障を生じさせたりしたこと
- (8) 裁判所から給与の差押命令が送達されるなど経済的な問題を抱えていることが明らかになったこと
- (9) その他特定秘密の漏えいを防止するための評価対象者の取組に疑義が生じたこと

また、あなたの上司等が、あなたについて上記の事情が生じたことを把握した場合には、これを特定秘密管理者に報告することとなります。その場合にも、〇〇大臣が特定秘密保護法第12条第1項第3号に該当すると判断したときは、改めて適性評価が実施されることとなります。

< 申出窓口 >

〇〇省〇〇局〇〇課

住所

電話

別添11

平成〇〇年〇月〇日

〇〇 〇〇 様

〇〇大臣 〇〇 〇〇

苦情処理結果通知書

平成 年 月 日付けで申出のありました苦情について、これを処理した結果は下記のとおりですので、特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）第14条第2項の規定により通知します。

記

（結果を記載）